

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1 保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,020,767	100.0	352,930	99.8	2,022,075	100.1	351,982	99.7
死亡保険	1,972,642	100.3	351,052	99.9	1,977,846	100.3	350,253	99.8
生死混合保険	47,876	91.9	1,858	90.5	43,988	91.9	1,710	92.0
生存保険	249	95.0	19	93.3	241	96.8	18	94.2
個人年金保険	135,658	96.3	9,448	95.0	130,536	96.2	8,983	95.1
団体保険	9,856,808	98.3	55,801	98.2	9,675,561	98.2	55,008	98.6
団体年金保険	4,133,301	99.5	5,701	96.6	508,566	12.3	5,290	92.8
財形保険	2,015	98.0	27	100.3	1,956	97.1	25	93.6
財形年金保険	473	94.2	9	94.1	449	94.9	8	94.7
医療保障保険	45,014	97.9	0	94.9	42,937	95.4	0	90.4
就業不能保障保険	6,758	96.8	1	97.4	6,426	95.1	0	95.9

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計額です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金額です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」、「介護リリーフα(無配当終身介護保障保険)」および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。
7. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合の個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。

(単位：件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険+個人年金保険の小計	2,156,425	99.8	469,675	100.7	2,152,611	99.8	473,360	100.8

2 新契約高

①新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2024年度				2025年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	190,226	98.5	34,500	102.2	190,997	100.4	33,472	97.0
死亡保険	187,585	98.7	34,395	102.2	188,286	100.4	33,353	97.0
生死混合保険	2,641	85.3	104	88.9	2,711	102.7	118	113.7
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	1,140	86.1	57	92.5	951	83.4	43	74.6
団体保険	46,971	4,149.4	14	144.2	15,980	34.0	21	142.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	52	173.3	0	18,010.4	30	57.7	0	2.7
財形年金保険	3	75.0	0	530.4	1	33.3	0	2.9
医療保障保険	1	5.6	0	5.7	—	0.0	—	0.0
就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
2. 個人年金保険・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険・財形保険・財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回収入保険料です。
4. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
6. 転換契約は含めていません。
7. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」等および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。
8. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額、「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位：件、億円、%)

区 分	2024年度				2025年度			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険+個人年金保険の小計	191,366	98.4	51,454	107.4	191,948	100.3	53,228	103.4

②新契約高(個人保険および個人年金保険、転換による純増加を含む)

(単位: 件、百万円)

区 分	2024年度				2025年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	190,372	3,449,862	3,450,052	△189	191,108	3,346,519	3,347,242	△722
死亡保険	187,731	3,439,452	3,439,597	△144	188,397	3,334,629	3,335,352	△722
生死混合保険	2,641	10,410	10,455	△45	2,711	11,889	11,889	—
生存保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	1,140	5,789	5,789	—	951	4,317	4,317	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」等および「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

4. 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額、「一時金型Mタイプ(無配当入院一時金保険)」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合、次のとおりです。

(単位: 件、百万円)

区 分	2024年度				2025年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険+個人年金保険の小計	191,512	5,145,279	5,145,469	△189	192,059	5,322,158	5,322,881	△722

3 商品別新契約・年度末保有契約高

(単位: 件、百万円、%)

	区 分	2025年度新契約				2025年度末保有契約			
		件 数	占 率	金 額	占 率	件 数	占 率	金 額	占 率
個 人 保 険	死亡保険	188,286	98.6	3,335,352	99.6	1,977,846	97.8	35,025,327	99.5
	定期保険	82,872	43.4	3,168,601	94.7	1,008,374	49.9	30,823,151	87.6
	逦増定期保険	—	—	—	—	3,998	0.2	137,014	0.4
	逦減定期保険	520	0.3	46,186	1.4	11,424	0.6	395,635	1.1
	重大疾病保障定期保険	—	—	—	—	6,406	0.3	31,366	0.1
	重度障がい保障定期保険	—	—	—	—	724	0.0	3,495	0.0
	年金払定期保険	—	—	—	—	160	0.0	3,554	0.0
	定期保険(告知扱型)	—	—	—	—	1,630	0.1	3,031	0.0
	定期保険(生活障がい保障型)	—	—	—	—	17,718	0.9	1,354,465	3.8
	定期保険(利率変動型)	—	—	—	—	274	0.0	20,200	0.1
	介護収入保障保険	1,015	0.5	41,052	1.2	14,584	0.7	430,715	1.2
	介護保障定期保険	—	—	—	—	12,423	0.6	483,524	1.4
	重度就業不能保障定期保険	8,420	4.4	48,459	1.4	50,680	2.5	295,379	0.8
	終身保険	1,103	0.6	11,891	0.4	81,061	4.0	780,179	2.2
	逦増終身保険	2,422	1.3	19,160	0.6	19,949	1.0	157,961	0.4
	重大疾病保障終身保険	—	—	—	—	2,825	0.1	13,101	0.0
	重度障がい保障終身保険	—	—	—	—	175	0.0	849	0.0
	連生終身保険	—	—	—	—	375	0.0	14,041	0.0
	告知扱終身保険	—	—	—	—	34	0.0	107	0.0
	変額保険(終身型)	—	—	—	—	3,996	0.2	33,118	0.1
	医療保険	23,510	12.3	—	—	325,830	16.1	5,868	0.0
	重大疾病保障保険	35,749	18.7	—	—	214,165	10.6	—	—
	就業障がい保障保険	29,569	15.5	—	—	161,713	8.0	—	—
	無配当終身介護保障保険	3,106	1.6	—	—	39,328	1.9	—	—
	定期特約	—	—	—	—	5,466	—	38,565	0.1
	生死混合保険	2,711	1.4	11,889	0.4	43,988	2.2	171,044	0.5
	養老保険	2,711	1.4	11,889	0.4	43,787	2.2	167,136	0.5
	定期付養老保険	—	—	—	—	—	—	2,848	0.0
	変額保険(有期型)	—	—	—	—	1	0.0	1	0.0
	育英年金付子ども保険	—	—	—	—	200	0.0	1,058	0.0
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	生存保険	—	—	—	—	241	0.0	1,865	0.0
	終身介護保障保険	—	—	—	—	241	0.0	1,865	0.0
計		190,997	100.0	3,347,242	100.0	2,022,075	100.0	35,198,237	100.0

(注) 新契約に転換契約は含めていません。

(単位：件、百万円)

	区 分	2025年度新契約		2025年度末保有契約	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人年金保険	増額配当付年金保険	—	—	37	43
	個人年金保険	951	4,317	126,218	833,471
	個人変額年金保険	—	—	172	1,483
	個人保険年金特約	—	—	53	1,336
	年金支払特約	—	—	3,991	61,730
	年金支払特則	—	—	1	15
	保障内容移行特約	—	—	64	230
	計	951	4,317	130,536	898,311
団体保険	団体定期保険	—	—	2,600,896	1,094,221
	総合福祉団体定期保険	15,980	2,114	1,056,833	1,034,559
	団体信用生命保険	—	—	6,016,312	3,347,583
	消費者信用団体生命保険	—	—	—	—
	団体終身保険	—	—	157	507
	心身障がい者扶養者生命保険	—	—	33,432	23,900
	年金特約	—	—	1,363	102
	計	15,980	2,114	9,675,561	5,500,874
団体年金保険	企業年金保険	—	—	—	—
	新企業年金保険	—	—	411,057	234,800
	拠出型企業年金保険	—	—	97,509	257,578
	厚生年金基金保険	—	—	—	—
	国民年金基金保険	—	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—	—
	確定拠出年金保険	—	—	—	5,610
	確定給付企業年金	—	—	—	31,068
	計	—	—	508,566	529,057
財形保険	財形貯蓄保険	30	2	603	2,363
	財形住宅貯蓄積立保険	—	—	42	121
	財形給付金保険	—	—	1,311	64
	計	30	2	1,956	2,549
財形年金保険	財形年金保険	—	—	11	23
	財形年金積立保険	1	0	438	860
	計	1	0	449	884
医療保障保険	個人型	—	—	64	0
	団体型	—	—	42,873	6
	計	—	—	42,937	7
就業不能保険	就業不能保障保険	—	—	—	—
	団体就業不能保険	—	—	6,426	98
	計	—	—	6,426	98
受再保険		—	—	—	—

(注) 1. 定期特約・心身障がい者扶養者生命保険の件数は計に含めていません。

2. 団体保険・団体年金保険・財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険の件数は被保険者数です。

3. 個人年金保険・団体保険(年金特約)・財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約については年金開始時における年金原資、年金開始後契約については責任準備金額です。

4. 団体年金保険・財形保険・財形年金積立保険の新契約金額は、第1回保険料、保有金額は責任準備金額です。

5. 医療保障保険の金額は、入院給付日額です。

6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

4 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料(保険種類別)

○新契約年換算保険料

(単位: 百万円)

区 分		2024年度			2025年度		
		新契約年換算保険料			新契約年換算保険料		
		平準払	一時払		平準払	一時払	
合計		76,408	74,648	1,760	78,930	76,551	2,378
第一分野(除く個人年金)		55,252	53,491	1,760	55,116	52,738	2,378
	終身保険	1,852	91	1,760	2,430	51	2,378
	養老保険	828	828	—	976	976	—
	定期保険	52,538	52,538	—	51,682	51,682	—
	その他の個人保険	33	33	—	28	28	—
第三分野		20,893	20,893	—	23,619	23,619	—
	医療保険	1,765	1,765	—	1,662	1,662	—
	介護保険	1,300	1,300	—	1,222	1,222	—
	がん保険	0	0	—	0	0	—
	重大疾病保障保険	10,423	10,423	—	11,584	11,584	—
	就業障がい保障保険	7,403	7,403	—	9,150	9,150	—
	その他の個人保険	—	—	—	—	—	—
うち保険期間が終身のもの		1,831	1,831	—	1,703	1,703	—
個人年金		262	262	—	193	193	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。なお、新契約には転換純増加を含めています。
2. 第三分野には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「介護保険」には「介護収入保障保険」「無配当終身介護保障保険」を計上しています。また、「重大疾病保障保険」には「重大疾病保障保険」「重大疾病治療給付特約」を計上しています。
4. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。
5. 本表に記載の数値は全て円貨によるものであり、その他の通貨のものはありません。

○保有契約年換算保険料

(単位: 百万円)

区 分		2024年度末				2025年度末			
		保有契約年換算保険料				保有契約年換算保険料			
		平準払	一時払	その他		平準払	一時払	その他	
合計		812,761	726,594	27,491	58,676	819,601	731,610	27,784	60,206
第一分野(除く個人年金)		591,665	553,797	26,249	11,619	593,107	554,169	26,683	12,254
	終身保険(定額)	33,544	2,779	25,983	4,781	33,576	2,488	26,435	4,651
	養老保険(定額)	9,817	9,100	6	711	9,216	8,586	3	625
	定期保険	546,830	540,754	—	6,075	548,976	542,049	—	6,926
	こども保険・学資保険	44	43	0	0	22	21	0	0
	変額保険	296	3	259	33	279	3	243	32
	その他の個人保険	1,132	1,115	—	17	1,036	1,019	—	17
第三分野		157,557	155,667	24	1,865	163,805	161,679	22	2,102
	医療保険	30,434	30,182	24	227	29,776	29,507	22	245
	介護保険	32,928	31,903	—	1,025	29,911	28,725	—	1,185
	がん保険	250	244	0	5	235	229	0	4
	重大疾病保障保険	61,863	61,312	—	550	65,793	65,198	—	595
	就業障がい保障保険	32,080	32,024	—	56	38,088	38,018	—	70
	その他の個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
うち保険期間が終身のもの		21,645	20,321	3	1,321	22,217	20,719	2	1,494
個人年金		63,539	17,129	1,217	45,192	62,689	15,761	1,078	45,849
	個人年金(定額)	63,415	17,123	1,215	45,076	62,602	15,757	1,077	45,768
	個人年金(変額)	123	5	1	116	86	4	1	81

- (注) 1. 「介護保険」には「介護収入保障保険」「無配当終身介護保障保険」「終身介護保障保険」および「介護保障定期保険」の介護保障に該当する部分を計上しています。また、「重大疾病保障保険」には「重大疾病保障保険」「重大疾病治療給付特約」を計上しています。
2. 「一時払」には加入時に一時払であった契約(現時点で年金開始している保有契約は除く。)の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。「その他」には上記以外の契約(払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等)の年換算保険料を計上しています。
3. 本表に記載の数値は全て円貨によるものであり、その他の通貨のものはありません。

5 2025年度にお支払いした契約者配当

- ①個人保険・個人年金保険
 - ・前年度配当率を据え置きました。
- ②団体保険
 - ・前年度配当率を据え置きました。
- ③団体年金保険
 - ・利差配当は、0としました。
 - ・死差配当は、前年度配当率を据え置きました。
- ④財形保険
 - ・前年度配当率を据え置きました。

2025年度にお支払いした契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
2022年度	3年	(619,200円)	64,392円
2020年度	5年	(619,200円)	65,592円
2018年度	7年	(619,200円)	65,592円
2015年度	[満期] 10年	(637,200円)	72,504円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
2005年度	20年	(981,000円)	171,000円
2000年度	25年	(921,200円)	147,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

6 2026年度にお支払いする契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2025年度の契約者配当準備金繰入額は10,847百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額10,847百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額11,725百万円の100分の93に当たります^(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上(現在は、100分の20以上)とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額(有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等)に係る損益を含めています。

(2) 2026年度に支払う契約者配当例示

- ①個人保険・個人年金保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。
- ②団体保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。
- ③団体年金保険
 - ・利差配当を0とします。
 - ・死差配当は、前年度配当率を据え置きます。
- ④財形保険
 - ・前年度配当率を据え置きます。

2026年度にお支払いする契約者配当金(例)

①10年満期 定期保険の例

45歳更新、男性、月払、定期保険集団(500人以上)扱、死亡保険金 1億円

更新年度	経過年数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当金]	
2023年度	3年	(619,200円)	64,392円
2021年度	5年	(619,200円)	65,592円
2019年度	7年	(619,200円)	65,592円
2016年度	[満期] 10年	(637,200円)	72,504円

(注) 1. ()内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当金は、年額を示します。

②70歳満期 定期保険の例

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1億円

契約年度	経過年数	継続中の契約 [契約者配当金]	
2006年度	20年	(981,000円)	171,000円
2001年度	25年	(921,200円)	147,000円

(注) 1. ()内は、保険料を示します。

保険契約に関する指標等

1 解約失効高

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	2,634,648	2,528,567
個人年金保険	19,530	17,995
計	2,654,179	2,546,562
団体保険	2,128	736

2 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	1.0	1.0
個人年金保険	△2.2	△1.4
計	0.8	0.8
団体保険	△1.8	△1.4
団体年金保険	△3.4	△7.2

(注)個人保険、個人年金保険については、保有契約年換算保険料に基づく増加率を記載しています。

3 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	8.12	7.84
個人年金保険	2.97	2.88
計	8.03	7.75
団体保険	2.75	2.59

(注)解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を表します。

(ご参考)

個人保険および個人年金について、解約失効高を修正せずに年始保有契約高で割った解約失効率は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
解約失効率	7.30	7.03

4 個人保険平均予定利率

(単位：%)

区 分	2024年度末	2025年度末
平均予定利率	1.28	1.23

(注)個人保険には、個人年金保険を含めています。

5 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

区 分	2024年度	2025年度
件数率	4.32	4.26
金額率	3.15	3.10

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しています。
2. 1‰ (パーミル)は1,000分の1を表しています。

6 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

区 分	2024年度	2025年度
再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	8	8

7 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	91.1	90.7

8 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2024年度	2025年度
AA	15.2	16.4
AA-	52.5	49.8
A+	23.0	24.5
A	9.4	9.3

(注) 格付は各年度末時点のスタンダード&プアーズ(S&P)によるものに基づいています。

9 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
未だ収受していない再保険金の額	6,722	6,438

10 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%、百万円)

区 分		比 率	分 子	分 母
2024年度	第三分野発生率	17.5	27,103	154,900
	医療(疾病)	37.0	11,405	30,800
	がん	79.9	206	258
	介護	3.7	1,259	34,248
	その他	15.9	14,232	89,592
2025年度	第三分野発生率	18.3	29,393	160,681
	医療(疾病)	38.3	11,538	30,105
	がん	93.1	225	242
	介護	7.6	2,387	31,419
	その他	15.4	15,241	98,913

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しています。

①医療(疾病)：医療保険、入院特約、成人病入院特約等。

②がん：がん医療保険、がん入院特約、がん割増特約。

③介護：下記商品のうち、死亡保障に係る部分を除く。

終身介護保障保険、無配当歳満期定期保険(生活障がい保障型)、介護収入保障保険、介護保障定期保険。

④その他：重大疾病保障保険、就業障がい保障保険等。

2. 発生率は以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金・給付金支払に係る事業費等}÷[(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料)÷2]

3. (注)2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

4. (注)2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金・給付金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しています。

経理に関する指標等

1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
保険金	死亡保険金	23,324	24,688
	災害保険金	202	135
	高度障がい保険金	7,460	7,946
	満期保険金	621	579
	その他	120	113
	小計	31,730	33,463
年金		918	979
給付金		2,935	2,845
解約返戻金		6,529	5,041
その他共計		42,300	42,526

2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	5,353,393	5,513,519
	(一般勘定)	(5,337,095)	(5,495,653)
	(特別勘定)	(16,298)	(17,866)
	個人年金保険	680,630	663,396
	(一般勘定)	(680,304)	(663,088)
	(特別勘定)	(325)	(308)
	団体保険	11,472	11,655
	(一般勘定)	(11,472)	(11,655)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	569,999	528,909
危険準備金	(一般勘定)	(569,999)	(528,909)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	3,824	3,611
	(一般勘定)	(3,824)	(3,611)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小計	6,619,321	6,721,092
	(一般勘定)	(6,602,696)	(6,702,917)
	(特別勘定)	(16,624)	(18,174)
	危険準備金	82,710	88,251
	合計	6,702,031	6,809,343
(一般勘定)		(6,685,407)	(6,791,168)
(特別勘定)		(16,624)	(18,174)

3 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
保険料積立金	6,407,271	6,507,861
未経過保険料	212,049	213,230
払戻積立金	—	—
危険準備金	82,710	88,251
合計	6,702,031	6,809,343

4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同 左
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	同 左
積立率(危険準備金を除く)		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含めていません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

5 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	3,742	4.00～5.00
1981年度～1985年度	17,008	1.50～1.50
1986年度～1990年度	114,204	1.50～5.50
1991年度～1995年度	258,551	1.50～5.50
1996年度～2000年度	289,962	1.50～2.75
2001年度～2005年度	724,306	1.50～1.50
2006年度～2010年度	1,163,863	1.10～1.50
2011年度	272,606	1.10～1.50
2012年度	307,610	1.10～1.50
2013年度	286,096	1.00～1.50
2014年度	326,124	0.75～1.00
2015年度	319,378	0.50～1.00
2016年度	397,902	0.50～1.00
2017年度	295,833	0.25～1.00
2018年度	369,556	0.25～0.25
2019年度	136,836	0.25～0.25
2020年度	144,107	0.00～0.25
2021年度	167,956	0.00～0.25
2022年度	164,660	0.00～0.25
2023年度	167,245	0.00～0.25
2024年度	132,429	0.00～0.25
2025年度	98,756	0.00～1.00
一般勘定計	6,158,741	—
特別勘定	18,174	
責任準備金合計	6,176,915	

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(危険準備金は除く)を記載しています。

2. 予定利率は、各契約年度別の責任準備金の計算に使用している主な予定利率を記載しています。

3. 本表に記載の数値は全て円貨によるものであり、その他の通貨のものはありません。

6 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高(一般勘定)

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。

2. 「責任準備金残高(一般勘定)」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式		
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率	
	割引率	年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)	
	期待収益率	年 1.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)	
	ボラティリティ (資産価格の予想変動率)	国内株式	18.4%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		邦貨建債券	3.5%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外国株式	18.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
		外貨建債券	12.1%(平成8年大蔵省告示第48号に定める率)
	予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)	

7 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度							2025年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
当期首現在高	29,697	5,752	9,918	114	24	28	45,537	28,109	6,209	9,916	116	22	27	44,402
利息による増加	10	2	0	—	0	—	13	44	11	0	—	0	—	55
配当金支払による減少	3,470	765	8,341	100	6	28	12,713	3,167	802	8,042	101	5	25	12,145
その他による増加	47	0	△1	—	△0	—	46	△10	△1	1	—	0	—	△11
当期繰入額	1,824	1,219	8,340	102	4	27	11,518	1,648	1,255	7,817	99	4	22	10,847
当期末現在高	28,109 (21,051)	6,209 (4,988)	9,916 (148)	116 (—)	22 (17)	27 (—)	44,402 (26,205)	26,623 (19,969)	6,672 (5,417)	9,693 (138)	114 (—)	20 (15)	24 (—)	43,148 (25,541)

(注) 1. ()内はうち積立配当金額です。

2. 「その他による増加」の「△」は減少を表します。

8 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度			2025年度			計上の理由 および算定方法
		当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期 増減(△)額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,095	1,158	63	1,158	2,041	882	会計方針に記載済につき 記載省略
	個別貸倒引当金	3,144	359	△2,785	359	28	△331	同上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—

9 特定海外債権引当勘定の状況

2024年度末、2025年度末とも残高はありません。

10 保険料明細表

① 払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険	751,713	768,098
（うち一時払）	(18,510)	(28,342)
個人年金保険	17,914	16,457
（うち一時払）	(137)	(151)
団体保険	19,698	19,424
団体年金保険	31,242	29,128
その他共計	821,887	834,345

② 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度	2025年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	93,299
	次年度以降保険料	676,328
	小計	769,627
団体保険	初年度保険料	2
	次年度以降保険料	19,696
	小計	19,698
団体年金保険	初年度保険料	—
	次年度以降保険料	31,242
	小計	31,242
その他共計	初年度保険料	93,407
	次年度以降保険料	728,479
	合計	821,887
	(増加率)	(△0.2)
		(1.5)

11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度 合計	2025年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡保険金	111,530	109,507	101,182	20	8,302	—	—	1
災害保険金	886	605	558	—	47	—	—	—
高度障がい保険金	20,629	21,598	20,613	—	984	—	—	0
満期保険金	14,303	13,623	13,555	2	—	—	66	—
その他	246	254	—	—	—	—	—	254
合計	147,595	145,590	135,910	22	9,334	—	66	257

12 年金明細表

(単位：百万円)

2024年度 合計	2025年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
65,505	65,040	11	58,799	24	6,106	99	—

13 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度 合計	2025年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
死亡給付金	1,083	1,037	165	866	6	—	0	—
入院給付金	4,776	4,766	4,705	11	45	—	—	4
手術給付金	5,526	5,425	5,405	19	—	—	—	—
障がい給付金	96	79	63	—	16	—	—	—
生存給付金	268	140	140	—	—	—	—	—
その他	53,359	51,162	1,919	5,997	5	43,236	—	3
合計	65,110	62,612	12,400	6,894	72	43,236	0	8

14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2024年度 合計	2025年度 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険
318,351	342,180	331,300	9,835	—	682	362	—

15 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度					2025年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	59,953	1,671	39,064	20,888	65.2	60,661	1,969	38,641	22,020	63.7
建物	55,078	1,196	36,212	18,866	65.7	53,622	1,298	35,343	18,278	65.9
リース資産	806	211	455	351	56.5	2,631	415	821	1,810	31.2
その他の有形固定資産	4,067	263	2,397	1,670	58.9	4,407	255	2,476	1,931	56.2
無形固定資産	49,965	5,781	13,911	36,053	27.8	57,673	5,948	15,104	42,569	26.2
その他	374	20	139	234	37.3	378	17	146	232	38.6
合計	110,293	7,473	53,116	57,177	48.2	118,713	7,935	53,891	64,822	45.4

16 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
営業活動費	37,516	37,681
営業職員経費	14,989	15,643
募集代理店経費	22,405	21,931
選択経費	121	106
営業管理費	23,487	25,464
募集機関管理費	21,836	23,451
広告宣伝費	1,651	2,012
一般管理費	70,707	77,291
人件費	20,182	21,412
物件費	50,524	55,878
(寄付・協賛金・諸会費)	(61)	(60)
負担金	0	0
合計	131,712	140,437

(注) 1. 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費です。

2. 物件費の主なものは、保険料収納関係経費およびシステム関連経費です。

17 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2024年度末							
リース債務	202	167	47	2	—	—	419
その他有利子負債	94	72	—	—	—	—	166
2025年度末							
リース債務	527	910	570	—	—	—	2,008
その他有利子負債	72	—	—	—	—	—	72

資産関係

1 資産の運用状況(一般勘定)

①運用環境

【各種金融指標】

		2024年度末	2025年度末
国内債券	10年国債利回り	1.49%	2.35%
	20年国債利回り	2.23%	3.28%
	30年国債利回り	2.53%	3.71%
国内株式	日経平均株価	35,617円	51,063円
外国債券	米国10年国債利回り	4.21%	4.32%
外国株式	S&P 500指数	5,611.85	6,528.52
為 替	円/ドル	149.52円	159.88円
	円/ユーロ	162.08円	183.41円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、資本・収益・リスクを一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③運用実績の概況

2025年度末の一般勘定資産は、2,590億円増加し8兆2,068億円(2024度末7兆9,478億円)となりました(以下、資産構成の括弧内は2024年度末の数値)。

2025年度は、ALM推進の観点から、公社債等の円金利資産を中心とした資産運用を軸としつつも、運用利回りの向上に向け、中長期的な収益貢献が期待できるオルタナティブ資産等の残高積み増しなどを行いました。

2025年度末の主な資産構成は、公社債53.0%(53.7%)、株式3.5%(3.4%)、外国証券22.2%(21.2%)、その他の証券4.8%(4.5%)、貸付金10.5%(10.5%)となりました。

2025年度の資産運用関係収支は、1,658億円(1,408億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入2,336億円(2,062億円)、有価証券売却益693億円(551億円)、為替差益461億円(90億円)、金融派生商品費用687億円(411億円)、有価証券売却損852億円(558億円)、その他運用費用270億円(237億円)等となりました。

2 ポートフォリオの推移(一般勘定)

①資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	191,642	2.4	157,861	1.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	70,410	0.9	18,866	0.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	1,000	0.0	—	—
有価証券	6,581,917	82.8	6,850,047	83.5
公社債	4,264,795	53.7	4,348,538	53.0
株式	272,296	3.4	287,271	3.5
外国証券	1,687,102	21.2	1,821,333	22.2
公社債	270,913	3.4	259,670	3.2
株式等	1,416,188	17.8	1,561,662	19.0
その他の証券	357,723	4.5	392,903	4.8
貸付金	833,057	10.5	861,198	10.5
保険約款貸付	81,253	1.0	86,270	1.1
一般貸付	751,804	9.5	774,927	9.4
不動産	166,356	2.1	163,781	2.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	104,965	1.3	157,154	1.9
貸倒引当金	△1,518	△0.0	△2,069	△0.0
合計	7,947,832	100.0	8,206,841	100.0
うち外貨建資産	1,854,867	23.3	2,006,884	24.5

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△77,515	△33,780
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	18,751	△51,543
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△3,859	△1,000
有価証券	103,821	268,130
公社債	236,663	83,743
株式	△5,633	14,975
外国証券	△83,086	134,230
公社債	△63,845	△11,242
株式等	△19,241	145,473
その他の証券	△44,121	35,180
貸付金	△537	28,141
保険約款貸付	3,591	5,017
一般貸付	△4,129	23,123
不動産	1,179	△2,574
繰延税金資産	—	—
その他	△2,466	52,188
貸倒引当金	2,721	△551
合計	42,095	259,008
うち外貨建資産	△148,909	152,017

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

3 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.15	0.31
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.90	1.42
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.10	—
有価証券	2.08	2.42
公社債	0.14	△0.43
株式	17.43	34.52
外国証券	5.51	6.14
その他の証券	7.53	16.75
貸付金	1.53	1.62
うち一般貸付	1.42	1.52
不動産	2.37	2.11
一般勘定計	1.91	2.21
うち株式以外	1.66	1.70
うち海外投融資	4.99	5.57

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	199,491	143,076
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	66,171	33,169
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3,570	515
有価証券	5,973,215	6,147,020
公社債	4,171,412	4,375,938
株式	113,138	117,189
外国証券	1,426,271	1,411,846
その他の証券	262,392	242,045
貸付金	791,211	802,017
うち一般貸付	712,805	719,382
不動産	165,439	165,458
一般勘定計	7,391,966	7,495,976
うち株式以外	7,278,827	7,378,787
うち海外投融資	1,674,469	1,674,185

(注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

4 資産運用収益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	206,265	233,680
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	3	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	55,102	69,302
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	9,085	46,193
貸倒引当金戻入額	1,208	—
その他運用収益	2,783	2,712
合計	274,448	351,890

5 資産運用費用明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	56	22
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	228	385
有価証券売却損	55,818	85,233
有価証券評価損	9,279	431
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	41,199	68,712
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	626
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,266	3,510
その他運用費用	23,725	27,068
合計	133,575	185,992

6 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
資産運用関係収支	140,873	165,898

7 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
預貯金利息	242	351
有価証券利息・配当金	170,977	198,756
公社債利息	52,033	60,690
株式配当金	6,955	7,444
外国証券利息配当金	100,261	111,475
貸付金利息	23,306	23,006
不動産賃貸料	10,827	10,730
その他共計	206,265	233,680

8 有価証券売却益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	488	—
株式等	25,644	59,201
外国証券	28,968	10,101
その他共計	55,102	69,302

9 有価証券売却損明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	46,244	79,730
株式等	3,057	2,705
外国証券	6,515	2,797
その他共計	55,818	85,233

10 有価証券評価損明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	—	—
株式等	121	167
外国証券	8,793	226
その他共計	9,279	431

11 貸付金償却額(一般勘定)

2024年度、2025年度とも該当はありません。

12 商品有価証券明細表(一般勘定)

2024年度、2025年度とも該当はありません。

13 商品有価証券売買高(一般勘定)

2024年度、2025年度とも該当はありません。

14 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2024年度末							2025年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
有価証券	122,953	290,902	456,050	590,449	638,582	4,482,978	6,581,917	134,198	383,626	495,772	673,653	443,990	4,718,807	6,850,047
国債	—	35,838	7,041	348,509	126,465	2,396,552	2,914,407	20,383	22,078	119,289	319,284	42,724	2,509,735	3,033,495
地方債	1,243	7,258	2,936	1,092	20,325	152,722	185,579	5,762	2,800	328	328	26,641	138,247	174,110
社債	14,017	27,149	24,649	72,139	210,531	816,319	1,164,807	6,981	39,952	12,159	148,997	144,079	788,763	1,140,933
株式	—	—	—	—	—	272,296	272,296	—	—	—	—	—	287,271	287,271
外国証券	106,441	218,541	419,349	163,110	279,532	500,126	1,687,102	100,441	314,632	360,596	199,526	228,674	617,462	1,821,333
公社債	5,602	59,766	57,307	13,298	112,824	22,113	270,913	8,689	56,136	49,984	44,417	59,342	41,100	259,670
株式等	100,839	158,774	362,042	149,811	166,708	478,012	1,416,188	91,752	258,496	310,612	155,109	169,331	576,362	1,561,662
その他の証券	1,250	2,114	2,072	5,597	1,726	344,962	357,723	629	4,162	3,398	5,515	1,871	377,326	392,903
買入金銭債権	55,390	808	808	404	—	10,495	67,907	5,395	795	795	—	—	9,549	16,536
譲渡性預金	2,000	—	—	—	—	—	2,000	5,000	—	—	—	—	—	5,000
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	180,344	291,711	456,858	590,853	638,582	4,493,474	6,651,825	144,593	384,421	496,567	673,653	443,990	4,728,357	6,871,584

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

15 業種別株式保有明細表(一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		28,283	10.4	28,377	9.9
製造業	食料品	21,583	7.9	31,014	10.8
	繊維製品	579	0.2	1,376	0.5
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	11,492	4.2	16,894	5.9
	医薬品	6,338	2.3	9,540	3.3
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	1,259	0.5	2,490	0.9
	鉄鋼	2,195	0.8	2,076	0.7
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	2,867	1.1	2,748	1.0
	機械	17,368	6.4	23,752	8.3
	電気機器	15,785	5.8	12,118	4.2
	輸送用機器	4,068	1.5	4,290	1.5
	精密機器	10,270	3.8	9,457	3.3
	その他製品	6,020	2.2	5,490	1.9
電気・ガス業		2,532	0.9	4,325	1.5
運輸・情報通信業	陸運業	2,214	0.8	2,197	0.8
	海運業	8	0.0	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	458	0.2	552	0.2
	情報・通信業	29,853	11.0	30,483	10.6
商業	卸売業	8,053	3.0	4,723	1.6
	小売業	5,773	2.1	7,274	2.5
金融・保険業	銀行業	73,847	27.1	65,724	22.9
	証券・商品先物取引業	5,844	2.1	7,146	2.5
	保険業	108	0.0	108	0.0
	その他金融業	2,083	0.8	1,677	0.6
不動産業		2,345	0.9	4,175	1.5
サービス業		11,058	4.1	9,250	3.2
合計		272,296	100.0	287,271	100.0

(注)業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

16 貸付金明細表(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
保険約款貸付	81,253	86,270
契約者貸付	80,962	85,984
保険料振替貸付	291	286
一般貸付	751,804	774,927
(うち非居住者貸付)	(271,587)	(316,999)
企業貸付	740,314	764,112
(うち国内企業向け)	(468,726)	(447,112)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,266	1,267
公共団体・公企業貸付	9,405	8,950
住宅ローン	377	272
消費者ローン	—	—
その他	440	324
合計	833,057	861,198
うち劣後特約付貸付	91,360	75,360

17 貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	2024年度末							2025年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	17,234	54,806	61,357	34,851	82,909	53,105	304,264	24,419	53,175	65,931	45,971	94,003	56,896	340,398
固定金利	43,920	126,729	72,171	67,592	80,698	56,425	447,539	41,426	124,847	73,788	73,568	56,116	64,781	434,529
一般貸付計	61,155	181,535	133,529	102,443	163,608	109,531	751,804	65,846	178,023	139,719	119,540	150,120	121,678	774,927

18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位: 件、百万円、%)

区 分		2024年度末		2025年度末	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	74	64.3	75	67.0
	金額	377,806	80.6	375,777	84.0
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	41	35.7	37	33.0
	金額	90,920	19.4	71,335	16.0
国内企業向け貸付計	貸付先数	115	100.0	112	100.0
	金額	468,726	100.0	447,112	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

19 貸付金業種別内訳(一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内向け	製造業	40,502	5.4	35,228	4.5
	食料	1,690	0.2	1,500	0.2
	繊維	300	0.0	256	0.0
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	8,933	1.2	6,054	0.8
	石油・石炭	210	0.0	210	0.0
	窯業・土石	1,500	0.2	1,500	0.2
	鉄鋼	9,066	1.2	8,030	1.0
	非鉄金属	950	0.1	950	0.1
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	8,500	1.1	8,500	1.1
	電気機械	7,426	1.0	6,488	0.8
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	1,926	0.3	1,738	0.2
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	6,950	0.9	7,954	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	71,004	9.4	69,336	8.9
	情報通信業	2,802	0.4	3,000	0.4
	運輸業、郵便業	20,426	2.7	20,662	2.7
	卸売業	63,450	8.4	60,950	7.9
	小売業	1,000	0.1	1,000	0.1
	金融業、保険業	152,478	20.3	134,645	17.4
	不動産業	69,357	9.2	72,303	9.3
	物品賃貸業	38,843	5.2	42,209	5.4
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	3,302	0.4	1,262	0.2
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	375	0.0	329	0.0
	地方公共団体	8,905	1.2	8,450	1.1
	個人(住宅・消費・納税資金等)	817	0.1	596	0.1
	合計	480,216	63.9	457,928	59.1
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	271,587	36.1	316,999	40.9
	合計	271,587	36.1	316,999	40.9
一般貸付計		751,804	100.0	774,927	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

20 貸付金担保別内訳(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	135	0.0	100	0.0
有価証券担保貸付	135	0.0	100	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	3,871	0.5	1,792	0.2
信用貸付	746,980	99.4	772,438	99.7
その他	817	0.1	596	0.1
一般貸付計	751,804	100.0	774,927	100.0
うち劣後特約付貸付	91,360	12.2	75,360	9.7

21 有形固定資産明細表(一般勘定)

①有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度							2025年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	96,090	1	2,021 (597)	—	94,070	—	—	94,070	1,955	2,959 (291)	—	93,067	—	—
建物	63,756	14,220	1,609 (523)	4,449	71,918	116,572	61.8	71,918	5,288	2,347 (400)	4,795	70,063	110,289	61.2
リース資産	385	177	—	211	351	455	56.5	351	1,874	—	415	1,810	821	31.2
建設仮勘定	5,329	368	5,329	—	368	—	—	368	439	156	—	650	—	—
その他の有形固定資産	1,406	615	13	277	1,730	2,807	61.9	1,730	530	8	268	1,983	2,900	59.4
合計	166,968	15,382	8,974 (1,120)	4,938	168,438	119,836	—	168,438	10,089	5,472 (692)	5,479	167,575	114,011	—
うち賃貸等不動産	140,256	7,936	6,488 (1,014)	3,253	138,451	80,360	—	138,451	6,333	4,374 (629)	3,496	136,913	74,945	—

(注) 1. 償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。また、「当期減少額」欄の()には、減損損失の計上額を記載しています。

2. 「うち賃貸等不動産」の当期増加額・当期減少額には、期中の用途変更(営業用から賃貸用または賃貸用から営業用への変更)等による増加額・減少額を含んでいます。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
不動産残高	166,356	163,781
営業用	28,427	27,367
賃貸用	137,929	136,414
賃貸用ビル保有数	63棟	53棟

22 固定資産等処分益明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有形固定資産	2,603	3,511
土地	122	617
建物	2,481	2,894
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	1
合計	2,603	3,513
うち賃貸等不動産	2,269	2,814

23 固定資産等処分損明細表(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有形固定資産	1,376	1,361
土地	628	843
建物	584	508
リース資産	—	—
その他	162	8
無形固定資産	20	46
その他	14	8
合計	1,411	1,415
うち賃貸等不動産	1,164	1,034

24 賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2024年度					2025年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	133,882	3,266	80,771	53,111	60.3	127,208	3,510	75,370	51,837	59.2
建物	133,411	3,253	80,360	53,051	60.2	126,730	3,496	74,945	51,785	59.1
リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	470	13	410	60	87.2	477	13	424	52	89.0
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	133,882	3,266	80,771	53,111	60.3	127,208	3,510	75,370	51,837	59.2

25 海外投融資の状況(一般勘定)

①資産別明細

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	1,854,867	93.4	2,006,884	90.9
公社債	203,601	10.3	155,997	7.1
株式	17,454	0.9	43,414	2.0
現預金・その他	1,633,811	82.3	1,807,473	81.9
円貨額が確定した外貨建資産	196	0.0	247	0.0
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	196	0.0	247	0.0
円貨建資産	129,967	6.5	200,036	9.1
非居住者貸付	4,300	0.2	2,800	0.1
外国公社債	82,773	4.2	114,850	5.2
外国株式等	42,589	2.1	81,769	3.7
その他	304	0.0	615	0.0
合計	1,985,031	100.0	2,207,168	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	1,356,883	73.2	1,458,592	72.7
ユーロ	290,057	15.6	319,998	15.9
豪ドル	141,739	7.6	171,350	8.5
英ポンド	40,777	2.2	34,670	1.7
その他	25,408	1.4	22,272	1.1
合計	1,854,867	100.0	2,006,884	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末								2025年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	460,383	27.3	145,745	53.8	314,638	22.2	80,791	29.7	459,473	25.2	124,429	47.9	335,044	21.5	111,199	35.1
ヨーロッパ	422,404	25.0	96,754	35.7	325,650	23.0	43,988	16.2	467,994	25.7	102,343	39.4	365,650	23.4	37,256	11.8
オセアニア	7,464	0.4	7,464	2.8	0	0.0	139,595	51.4	6,437	0.4	6,437	2.5	0	0.0	163,148	51.5
アジア	5,009	0.3	—	—	5,009	0.4	1,000	0.4	5,175	0.3	—	—	5,175	0.3	—	—
中南米	774,799	45.9	3,936	1.5	770,863	54.4	3,759	1.4	865,085	47.5	9,330	3.6	855,754	54.8	3,602	1.1
中東	—	—	—	—	—	—	2,451	0.9	—	—	—	—	—	—	1,792	0.6
アフリカ	27	0.0	—	—	27	0.0	—	—	37	0.0	—	—	37	0.0	—	—
国際機関	17,013	1.0	17,013	6.3	—	—	—	—	17,129	0.9	17,129	6.6	—	—	—	—
合計	1,687,102	100.0	270,913	100.0	1,416,188	100.0	271,587	100.0	1,821,333	100.0	259,670	100.0	1,561,662	100.0	316,999	100.0

26 海外投融資利回り(一般勘定)

(単位：%)

	2024年度	2025年度
海外投融資利回り	4.99	5.57

27 その他の資産明細表(一般勘定)

(単位：百万円)

資産の種類	2024年度						2025年度					
	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
繰延資産	740	11	377	139	234		374	21	17	146	232	
その他	216	—	8	—	208		208	42	0	—	250	
合計	956	11	385	139	442		582	64	17	146	482	

有価証券等の時価情報(一般勘定)

1 有価証券の時価情報(一般勘定)

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	511	△224	58	236
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	511	△224	58	236
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、109～111ページをご参照ください。

2 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の金銭の信託の時価情報は、111ページをご参照ください。

3 土地等の時価情報(一般勘定)

土地等は、特別勘定では保有していないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計の土地等の時価情報は、111ページをご参照ください。

4 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、会社合計と同様であります。なお、会社合計のデリバティブ取引の時価情報は、112～115ページをご参照ください。

特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
個人変額保険	16,301	17,866
個人変額年金保険	325	308
団体年金保険	—	—
特別勘定計	16,627	18,174

2 特別勘定資産の運用の経過

2025年度通期の運用環境は、以下のとおりです。

債券市場では、長期金利は国内は上昇、米国は横ばいとなりました。株式市場では、国内株式、外国株式はともに上昇しました。為替市場では、円は対ドル、対ユーロともに下落しました。

国内長期金利は、日本銀行による金融政策の正常化観測が強まる中、物価上昇や賃金改定を背景に追加利上げへの期待が高まり上昇しました。加えて、12月に日本銀行が実際に利上げを実施したことも金利の上昇要因となりました。米国長期金利は、FRBの利下げや労働市場の減速を受けて低下する場面もありましたが、年明け以降は中東情勢を背景とするエネルギー価格上昇やインフレ再燃懸念から上昇し、通期では概ね横ばいとなりました。

株式市場では、国内株式は期初に米国が発表した相互関税の悪影響を織り込む形で大幅に下落しましたが、貿易交渉が進展するにつれて次第に上昇基調に転じました。3月末にかけては、中東情勢の緊迫化を背景とする原油高が景気にもたらす悪影響が懸念され、株価が調整する場面もみられたものの、通期では株価は上昇して終わりました。外国株式は、期初には国内株式と同様に、米国の相互関税発表を受けた景気悪化懸念から大幅に下落しましたが、その後は貿易交渉の進展やAI関連投資拡大の期待を背景に、ハイテク・半導体関連銘柄を中心として上昇基調で推移しました。3月末にかけては、中東情勢の緊迫化により株価が調整する場面もみられましたが、通期では株価は上昇しました。

為替市場では、上期には米国相互関税をめぐる不透明感から円高に振れましたが、その後は円安が進み、通期では円安で終わりました。

国内長期金利については、地政学リスクによって乱高下する可能性はありますが、日本銀行は利上げにやや前向きになった模様であるほか、新しい「金利観」が意識されて金利は緩やかに上昇する見込みです。海外長期金利は、米国経済の底堅さが意識される一方で、原油価格次第では金利が低下するリスクもあり、総じてみれば横ばいでの推移を見込んでいます。国内株式は地政学リスクによって乱高下する可能性がありつつも、実体経済の底堅さを踏まえると、長期的には上昇する見通しです。外国株式は米国経済の底堅さや好調な企業業績を背景に緩やかに上昇すると予想します。為替については原油価格次第では貿易収支の悪化が懸念され円安気味になる可能性が意識されつつも、為替介入への警戒もあり、当面は横ばい圏で推移すると予想しています。上記市場見通しのもと基本構成比対比で国内株式と外国株式を高め、国内債券と外国債券を低めとする資産配分方針とします。

※「運用経過」のコメントは、運用委託先であるT&Dアセットマネジメント(株)が作成したものです。

3 個人変額保険の状況

(1)保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険<有期型>	1	1	1	1
変額保険<終身型>	4,180	33,510	3,996	33,138
合計	4,181	33,511	3,997	33,140

(2)年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	790	4.8	681	3.8
有価証券	15,489	95.0	17,157	96.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,489	95.0	17,157	96.0
貸付金	—	—	—	—
その他	20	0.1	27	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	16,301	100.0	17,866	100.0

(3)個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息配当金等収入	799	2,153
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	592
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	733	—
為替差損	0	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	20	9
収支差額	45	2,737

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4)個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,489	△733	17,157	592
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,489	△733	17,157	592
金銭の信託	—	—	—	—

②金銭の信託の時価情報

2024年度末、2025年度末とも残高はありません。

③個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

- イ. 金利関連：当社は2024年度末、2025年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は2024年度末、2025年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は2024年度末、2025年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は2024年度末、2025年度末とも有していません。
- ホ. その他：当社は2024年度末、2025年度末とも有していません。

4 個人変額年金保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額年金保険<投資勘定選択型>	39	199	36	169
変額年金保険<年金原資保証型>	21	46	17	34
合計	60	245	53	203

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	6	11.8	5	11.1
有価証券	50	88.2	42	88.9
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	50	88.2	42	88.9
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	57	100.0	47	100.0

個人変額年金保険(収益重視型)

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	15	7.3	19	9.0
有価証券	191	92.7	191	91.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	191	92.7	191	91.0
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	206	100.0	210	100.0

個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	7	12.4	3	6.3
有価証券	54	87.6	47	93.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	54	87.6	47	93.7
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	62	100.0	50	100.0

(3)個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度			2025年度		
	投資勘定選択型		年金原資 保証型	投資勘定選択型		年金原資 保証型
	安定運用 重視型	収益 重視型		安定運用 重視型	収益 重視型	
利息配当金等収入	0	9	3	3	34	6
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	—	—	—	—	4	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	2	8	4	1	—	1
為替差損	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	0	0	0	0	0	0
収支差額	△1	0	△1	1	37	4

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

(4)個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

個人変額年金保険(安定運用重視型)

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	50	△2	42	△1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	50	△2	42	△1
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(収益重視型)

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	191	△8	191	4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	191	△8	191	4
金銭の信託	—	—	—	—

個人変額年金保険(年金原資保証型)

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	54	△4	47	△1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	54	△4	47	△1
金銭の信託	—	—	—	—

②金銭の信託の時価情報

2024年度末、2025年度末とも残高はありません。

③個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

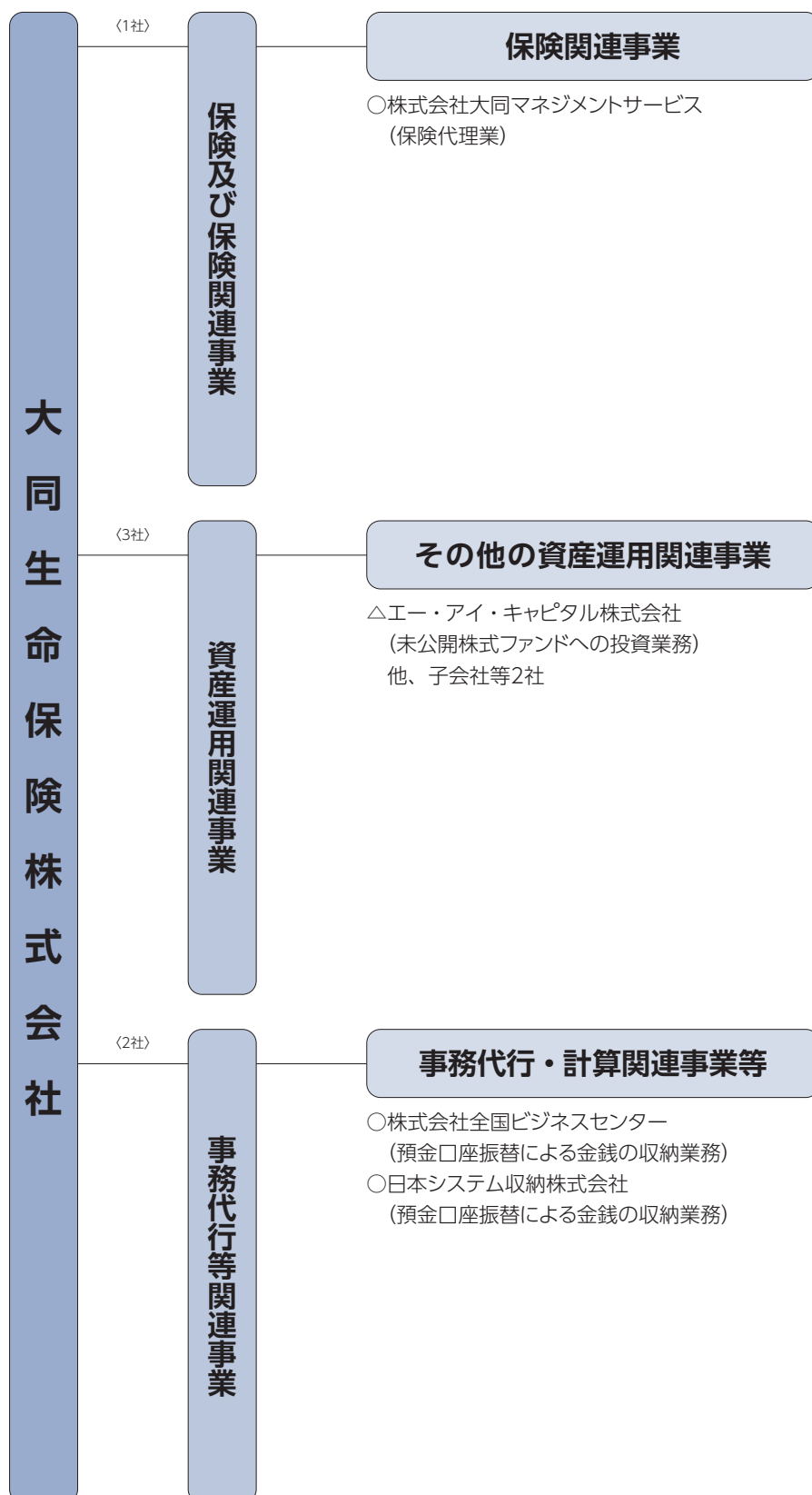
- イ. 金利関連：当社は2024年度末、2025年度末とも有していません。
- ロ. 通貨関連：当社は2024年度末、2025年度末とも有していません。
- ハ. 株式関連：当社は2024年度末、2025年度末とも有していません。
- ニ. 債券関連：当社は2024年度末、2025年度末とも有していません。
- ホ. そ の 他：当社は2024年度末、2025年度末とも有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織の構成

(2026年7月1日現在)



(注) ○印は連結される子会社および子法人等、△印は持分法適用の関連法人等を示します。

2 子会社等に関する事項

●子会社等

(2026年7月1日現在)

名 称	所 在 地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に 占める当社の 保有議決権の割合	総株主の議決権に 占める当社子会社等 の保有議決権の割合
株式会社 大同マネジメントサービス	東京都中央区日本橋小網町 17番10号	30百万円	保険代理業	1974年11月1日	100.0%	—
エー・アイ・キャピタル 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	400百万円	未公開株式ファンド への投資業務	2002年7月15日	36.0%	—
株式会社 全国ビジネスセンター	東京都中央区日本橋小網町 17番10号	12百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	1972年5月18日	—	100.0%
日本システム収納 株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番101号	36百万円	預金口座振替による 金銭の収納業務	2002年10月1日	50.0%	—

(注) 保険業法、保険業法施行令に規定する「子会社」「子法人等」および「関連法人等」のうち重要なものについて記載しております。

●公益法人

(2026年7月1日現在)

名 称	所 在 地	基本財産	主要な事業内容	設立年月日
公益財団法人 大同生命厚生事業団	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,002百万円	地域保健福祉研究助成、 ボランティア活動助成	1974年5月1日
公益財団法人 大同生命国際文化基金	大阪府大阪市西区江戸堀 1丁目2番1号	2,107百万円	アジア諸国の現代文芸 作品の翻訳出版、世界 各地域に関する調査・ 研究ならびに助成	1985年3月27日

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近事業年度における事業の概況

●株式会社大同マネジメントサービス

損害保険代理店として、損害保険の募集や既契約の保全などを行っています。2025年度の営業収益は195百万円(前年比99.7%)、経常利益は30百万円(同138.9%)、当期純利益は21百万円(同105.8%)となりました。

●エー・アイ・キャピタル株式会社

プライベート・エクイティ投資の分野におけるファンド・オブ・ファンズの運営、投資家に対するコンサルティング(ゲート・キーパー)業務、ならびに投資一任契約に基づく投資一任業務などを行っています。2025年度の営業収益は2,460百万円(前年比117.7%)、経常利益は887百万円(同115.1%)、当期純利益は688百万円(同126.1%)となりました。

●株式会社全国ビジネスセンター

保険料の収納代行業務を行っています。2025年度の営業収益は144百万円(前年比98.3%)、経常利益は2百万円(同295.0%)、当期純利益は1百万円(同377.9%)となりました。

●日本システム収納株式会社

保険料の収納代行業務と税理士・社会保険労務士・一般事業所などの各種利用料金等の集金代行業務を行っています。2025年度の営業収益は4,166百万円(前年比104.6%)、経常利益は483百万円(同109.0%)、当期純利益は317百万円(同108.7%)となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項 目	2021年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月 1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	1,036,312	1,236,659	1,186,348	1,152,407	1,250,852
経常利益	123,343	84,433	100,865	114,143	135,314
親会社株主に帰属する当期純利益	76,466	49,409	60,174	72,797	82,526
包括利益	91,197	△53,286	278,433	680	188,284

(単位: 百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
総資産	7,875,240	7,503,382	7,965,231	8,008,130	8,269,101
連結ソルベンシー・マージン比率	新基準	—	—	—	229.8%
	旧基準	1,212.0%	1,124.4%	1,200.2%	1,175.1%

(注) ソルベンシー・マージン比率は、令和7年金融庁告示第74号に基づき、2025年度決算より計算基準の見直し(経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等)がなされています。そのため、2021～2024年度、2025年度はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
科 目		
(資産の部)		
現金及び預貯金	234,436	170,680
コールローン	10,000	40,000
買入金銭債権	70,410	18,866
金銭の信託	1,000	—
有価証券	6,598,662	6,868,538
貸付金	833,057	861,198
有形固定資産	168,616	167,737
土地	94,082	93,079
建物	72,034	70,176
リース資産	351	1,810
建設仮勘定	368	650
その他の有形固定資産	1,779	2,020
無形固定資産	37,526	44,383
ソフトウェア	36,796	43,699
リース資産	24	8
その他の無形固定資産	704	675
代理店貸	273	238
再保険貸	6,857	6,583
その他資産	48,732	92,849
繰延税金資産	73	92
貸倒引当金	△1,516	△2,067
資産の部合計	8,008,130	8,269,101
(負債の部)		
保険契約準備金	6,788,734	6,895,018
支払備金	42,300	42,526
責任準備金	6,702,031	6,809,343
契約者配当準備金	44,402	43,148
再保険借	1,662	1,473
その他負債	94,651	120,586
役員賞与引当金	84	88
退職給付に係る負債	10,167	2,364
価格変動準備金	134,006	149,669
繰延税金負債	36,720	67,610
負債の部合計	7,066,027	7,236,812
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	424,526	408,977
株主資本合計	569,580	554,031
その他有価証券評価差額金	369,551	475,167
為替換算調整勘定	61	60
その他の包括利益累計額合計	369,612	475,227
非支配株主持分	2,910	3,029
純資産の部合計	942,102	1,032,289
負債及び純資産の部合計	8,008,130	8,269,101

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

年 度	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
科 目		
経常収益	1,152,407	1,250,852
保険料等収入	841,262	855,326
資産運用収益	274,421	354,564
利息及び配当金等収入	206,202	233,582
金銭の信託運用益	3	—
有価証券売却益	55,102	69,302
為替差益	9,085	46,193
貸倒引当金戻入額	1,209	—
その他運用収益	2,774	2,704
特別勘定資産運用益	43	2,780
その他経常収益	36,525	40,717
持分法による投資利益	197	245
経常費用	1,038,264	1,115,537
保険金等支払金	611,074	652,126
保険金	147,595	145,590
年金	65,505	65,040
給付金	65,110	62,612
解約返戻金	318,351	342,180
その他返戻金	9,616	31,368
再保険料	4,894	5,333
責任準備金等繰入額	134,278	107,592
支払備金繰入額	—	225
責任準備金繰入額	134,265	107,311
契約者配当金積立利息繰入額	13	55
資産運用費用	133,566	185,984
支払利息	56	22
売買目的有価証券運用損	228	385
有価証券売却損	55,818	85,233
有価証券評価損	9,279	431
金融派生商品費用	41,199	68,712
貸倒引当金繰入額	—	626
賃貸用不動産等減価償却費	3,258	3,504
その他運用費用	23,724	27,067
事業費	134,797	143,639
その他経常費用	24,546	26,195
経常利益	114,143	135,314
特別利益	2,860	3,513
固定資産等処分益	2,603	3,513
関連会社株式売却益	257	—
特別損失	5,856	17,801
固定資産等処分損	1,411	1,417
減損損失	1,120	720
価格変動準備金繰入額	3,324	15,663
契約者配当準備金繰入額	11,518	10,847
税金等調整前当期純利益	99,628	110,178
法人税及び住民税等	31,688	37,171
法人税等調整額	△5,004	△9,678
法人税等合計	26,684	27,492
当期純利益	72,943	82,686
非支配株主に帰属する当期純利益	146	159
親会社株主に帰属する当期純利益	72,797	82,526

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

年 度	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
科 目		
当期純利益	72,943	82,686
その他の包括利益	△72,262	105,598
その他有価証券評価差額金	△72,276	105,599
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△1
包括利益	680	188,284
親会社株主に係る包括利益	520	188,141
非支配株主に係る包括利益	160	142

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度 (2024年4月 1 日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月 1 日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		99,628	110,178
賃貸用不動産等減価償却費		3,258	3,504
減価償却費		7,645	8,115
減損損失		1,120	720
支払備金の増減額(△は減少)		△1,502	225
責任準備金の増減額(△は減少)		134,265	107,311
契約者配当準備金積立利息繰入額		13	55
契約者配当準備金繰入額		11,518	10,847
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,209	626
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		10	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△1,066	△7,802
価格変動準備金の増減額(△は減少)		3,324	15,663
利息及び配当金等収入		△206,202	△233,582
有価証券関係損益(△は益)		9,924	13,967
支払利息		56	22
為替差損益(△は益)		△9,106	△45,864
有形固定資産関係損益(△は益)		△1,227	△2,148
持分法による投資損益(△は益)		△197	△245
代理店貸の増減額(△は増加)		41	34
再保険貸の増減額(△は増加)		153	274
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△17,491	△13,169
再保険借の増減額(△は減少)		156	△188
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		△752	728
その他		62,210	93,280
小計		94,572	62,560
利息及び配当金等の受取額		178,146	195,231
利息の支払額		△56	△23
契約者配当金の支払額		△12,713	△12,145
その他		△5,219	△3,727
法人税等の支払額		△27,515	△36,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		227,214	205,620
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		2,000	—
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,363	1,151
金銭の信託の減少による収入		3,000	—
有価証券の取得による支出		△1,037,573	△951,755
有価証券の売却・償還による収入		880,763	870,129
貸付けによる支出		△190,602	△203,642
貸付金の回収による収入		181,160	209,594
その他		△61,574	△115,971
資産運用活動計		△217,462	△190,494
(営業活動及び資産運用活動計)		9,751	15,126
有形固定資産の取得による支出		△11,222	△8,072
有形固定資産の売却による収入		4,429	7,217
事業譲受による支出		△299	—
その他		△530	△443
投資活動によるキャッシュ・フロー		△225,084	△191,793
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△237	△475
配当金の支払額		△50,871	△98,075
非支配株主への配当金の支払額		△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△51,132	△98,573
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△49,003	△84,744
現金及び現金同等物期首残高		349,266	300,263
現金及び現金同等物期末残高		300,263	215,518

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	402,558	547,612	441,840	49	441,889	2,772	992,274
当期変動額									
剰余金の配当			△50,871	△50,871					△50,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,797	72,797					72,797
連結範囲及び持分法の 適用範囲の変動			42	42					42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△72,289	12	△72,276	137	△72,139
当期変動額合計	—	—	21,968	21,968	△72,289	12	△72,276	137	△50,171
当期末残高	110,000	35,054	424,526	569,580	369,551	61	369,612	2,910	942,102

(単位：百万円)

	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)								
	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	424,526	569,580	369,551	61	369,612	2,910	942,102
当期変動額									
剰余金の配当			△98,075	△98,075					△98,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,526	82,526					82,526
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					105,616	△1	105,615	119	105,735
当期変動額合計	—	—	△15,548	△15,548	105,616	△1	105,615	119	90,186
当期末残高	110,000	35,054	408,977	554,031	475,167	60	475,227	3,029	1,032,289

連結財務諸表の作成方針

2024年度	2025年度
1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等の数 3社 連結される子会社及び子法人等は、株式会社大同マネジメントサービス、日本システム収納株式会社及び株式会社全国ビジネスセンターであります。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 3社 持分法適用の関連法人等は、エー・アイ・キャピタル株式会社及びその他2社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。 T&D情報システム株式会社の全保有株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。	2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 3社 持分法適用の関連法人等は、エー・アイ・キャピタル株式会社及びその他2社であります。 持分法を適用していない関連法人等はありません。
3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項 同 左
4. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。	4. のれんの償却に関する事項 同 左

注記事項(連結貸借対照表)

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。 (1)売買目的有価証券 ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) (2)満期保有目的の債券 ・移動平均法による償却原価法(定額法) (3)責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) ・移動平均法による償却原価法(定額法) (4)その他有価証券 ・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)) ・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (1)売買目的有価証券 同 左 (2)満期保有目的の債券 同 左 (3)責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう) 同 左 (4)その他有価証券 同 左
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。 このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。 (1)一般資産区分における個人保険・個人年金保険 (2)無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象) (3)団体年金保険資産区分における団体年金保険	2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針 同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。	3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1)有形固定資産(リース資産を除く) ①1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 ・定額法 ②上記以外の有形固定資産 ・定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物附属設備及び構築物 2～50年 器具備品 2～20年	4. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左
(2)リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ②所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法	(2)リース資産 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。	5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左
6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債	6. 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)						
務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,638百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 7. 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 8. 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。 <table><tr><td>退職給付見込額の期間帰属方法</td><td>給付算定式基準</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr><tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>発生年度に全額を費用処理</td></tr></table> 9. 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。 (1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建有価証券、外貨建定期預金 通貨オプション 外貨建有価証券 (3)ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 11. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 12. 責任準備金の積立方法 当社は期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 13. 保険料等収入の計上方法 当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。 （計算方法の概要） IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理	過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理	務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額等を計上しております。 当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121百万円であります。 連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。 7. 役員賞与引当金の計上方法 同 左 8. 退職給付に係る会計処理の方法 同 左 9. 価格変動準備金の計上方法 同 左 10. ヘッジ会計の方法 同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左 11. 消費税等の会計処理方法 同 左 12. 責任準備金の積立方法 同 左 13. 保険料等収入の計上方法 同 左 14. 保険金等支払金の計上方法及び支払備金の積立方法 同 左
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理						
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理						

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
15. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。 (2) リース資産 ① 所有権移転ファイナンス・リース取引 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とする定額法 16. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 6,702,031百万円、責任準備金繰入額 134,265百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 算出方法は、「連結貸借対照表の注記－12」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 (2) 退職給付に関する会計処理 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る負債 10,167百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。 なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表の注記－8」に記載のとおりであります。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表の注記－32－（2）確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る負債に重要な影響を与える可能性があります。 (3) 固定資産の減損 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 減損損失 1,120百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 資産のグルーピング方法は、「連結損益計算書の注記－2－（1）資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。 減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当連結会計年度の損失として計上しております。 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。 主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。 17. 企業結合関係に関する事項 会社分割（吸収分割）による事業の受入れ (1) 取引の概要 ① 対象となった事業の内容 システムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業 ② 企業結合日 2024年4月1日 ③ 企業結合の法的形式 当社を承継会社とし、T＆D情報システム株式会社を分会社とする吸収分割 ④ 結合後企業の名称 大同生命保険株式会社 ⑤ その他取引の概要に関する事項 DX人材の確保・育成、及び所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的なシステム開発体制の構築に向けて、T＆D情報システム株式会社の当社システム開発機能を集約するため吸収分割いたしました。 (2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。 18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等 (1) リースに関する会計基準等 ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日） ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日） ① 概要 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。 借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。 ② 適用予定日 2027年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。	15. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 (1) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法 (2) リース資産 同 左 16. 重要な会計上の見積り (1) 責任準備金 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 責任準備金 6,809,343百万円、責任準備金繰入額 107,311百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左 (2) 退職給付に関する会計処理 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 退職給付に係る負債 2,364百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左 (3) 固定資産の減損 ① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 減損損失 720百万円 ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 (i) 算出方法 同 左 (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等 同 左 17. — 18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等 (1) リースに関する会計基準等 同 左

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
③当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。 (2)金融商品会計に関する実務指針(移管指針第9号 2025年3月11日) ①概要 ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。 本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができると定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価のうえ、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。 ②適用予定日 2026年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。 ③当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。 19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。 (1)金融商品に対する取組方針 当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。 運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。 これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。 また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理(ERM)の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。 なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。 (2)金融商品の内容及びそのリスク 当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。 また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。 有価証券は、主に公社債、株式、投資信託(主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの)及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。 貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。 デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。 ①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引 ②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補充・代替することを目的としたヘッジ取引 ③現物資産のデューレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引 ④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引 また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。 ①外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引又は通貨オプション取引をヘッジ手段とする取引 ②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引 ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。 なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 (3)金融商品に係るリスク管理体制 当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。 具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。 さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。 経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。 また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。 ①市場リスク・信用リスクの管理 リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化(金額換算)する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。 (i)市場リスク 市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。 市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。 (ii)信用リスク 信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。 信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR(バリュー・アット・リスク)を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。 また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。	(2)金融商品会計に関する実務指針(移管指針第9号 2025年3月11日) 同 左 19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。 (1)金融商品に対する取組方針 同 左 (2)金融商品の内容及びそのリスク 同 左 (3)金融商品に係るリスク管理体制 同 左 ①市場リスク・信用リスクの管理 同 左

2024年度
(2025年3月31日現在)

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。
市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

①金融商品の時価等に関する事項
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（注を参照ください）。
また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマースシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	15,424	15,298	△125
有価証券として取り扱うもの	12,921	12,921	—
その他有価証券	12,921	12,921	—
上記以外	2,502	2,377	△125
(ii)有価証券	6,096,364	5,437,951	△658,412
売買目的有価証券（＊1）	16,298	16,298	—
満期保有目的の債券	93,949	96,694	2,745
責任準備金対応債券	3,382,029	2,720,870	△661,158
その他有価証券（＊1）	2,604,087	2,604,087	—
(iii)貸付金	831,586	816,546	△15,040
保険約款貸付（＊2）	81,253	84,153	2,908
一般貸付（＊2）	751,804	732,392	△17,949
貸倒引当金（＊3）	△1,470	—	—
資産計	6,943,375	6,269,796	△673,579
金融派生商品（＊4）			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	2,216	2,216	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(4,133)	(4,133)	—
金融派生商品計	(1,916)	(1,916)	—

(＊1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
(＊2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(＊3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(＊4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産（ii）有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式等	2,406
非上場株式等（＊1）	895
組合出資金等（＊2）	1,511
その他有価証券	499,891
非上場株式等（＊1）	11,095
組合出資金等（＊2）	488,796

(＊1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(＊2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2025年度
(2026年3月31日現在)

②流動性リスクの管理

同 左

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

同 左

(5)金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

①金融商品の時価等に関する事項
当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（注を参照ください）。
また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマースシャルペーパーは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(i)買入金銭債権	13,868	13,661	△206
有価証券として取り扱うもの	11,538	11,538	—
その他有価証券	11,538	11,538	—
上記以外	2,330	2,123	△206
(ii)有価証券	6,301,925	5,246,500	△1,055,424
売買目的有価証券（＊1）	17,496	17,496	—
満期保有目的の債券	93,943	92,605	△1,338
責任準備金対応債券	3,422,468	2,368,382	△1,054,085
その他有価証券（＊1）	2,768,016	2,768,016	—
(iii)貸付金	859,191	834,303	△24,887
保険約款貸付（＊2）	86,270	87,802	1,540
一般貸付（＊2）	774,927	746,501	△26,427
貸倒引当金（＊3）	△2,007	—	—
資産計	7,174,984	6,094,466	△1,080,518
金融派生商品（＊4）			
(i)ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,412)	(2,412)	—
(ii)ヘッジ会計が適用されているもの	(11,107)	(11,107)	—
金融派生商品計	(13,520)	(13,520)	—

(＊1)一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
(＊2)差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(＊3)貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。
(＊4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産（ii）有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式等	2,375
非上場株式等（＊1）	1,040
組合出資金等（＊2）	1,335
その他有価証券	564,237
非上場株式等（＊1）	11,080
組合出資金等（＊2）	553,156

(＊1)非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(＊2)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24～16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

同 左

2024年度 (2025年3月31日現在)					2025年度 (2026年3月31日現在)						
(i) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品 (単位:百万円)					(i) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品 (単位:百万円)						
区 分		時 価				区 分		時 価			
		レベル1	レベル2	レベル3	合 計			レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権		—	12,921	—	12,921	買入金銭債権		—	11,538	—	11,538
[・] 其他有価証券		—	12,921	—	12,921	[・] 其他有価証券		—	11,538	—	11,538
有価証券		1,064,085	1,305,301	—	2,369,386	有価証券		1,182,633	1,252,247	—	2,434,880
[・] 売買目的有価証券		—	15,786	—	15,786	[・] 売買目的有価証券		—	17,437	—	17,437
[・] 其他の証券		—	15,786	—	15,786	[・] 其他の証券		—	17,437	—	17,437
[・] 其他有価証券		1,064,085	1,289,514	—	2,353,599	[・] 其他有価証券		1,182,633	1,234,809	—	2,417,442
[・] 公社債		228,766	563,049	—	791,816	[・] 公社債		302,155	532,970	—	835,126
[・] 国債		220,428	—	—	220,428	[・] 国債		298,694	—	—	298,694
[・] 地方債		—	22,017	—	22,017	[・] 地方債		—	10,699	—	10,699
[・] 社債		8,337	541,032	—	549,369	[・] 社債		3,461	522,270	—	525,732
[・] 株式		266,273	—	—	266,273	[・] 株式		281,377	—	—	281,377
[・] 外国証券		314,280	658,211	—	972,491	[・] 外国証券		304,190	653,096	—	957,286
[・] 外国公社債		177,175	90,737	—	267,913	[・] 外国公社債		141,351	115,319	—	256,670
[・] 外国株式		12,372	—	—	12,372	[・] 外国株式		38,169	—	—	38,169
[・] 外国その他の証券		124,732	567,473	—	692,205	[・] 外国その他の証券		124,669	537,777	—	662,447
[・] 其他の証券		254,764	68,253	—	323,017	[・] 其他の証券		294,909	48,742	—	343,651
金融派生商品		—	6,372	—	6,372	金融派生商品		455	2,335	—	2,791
[・] 通貨関連		—	6,372	—	6,372	[・] 通貨関連		—	2,335	—	2,335
資産計		1,064,085	1,324,594	—	2,388,679	資産計		1,183,089	1,266,121	—	2,449,210
[・] 金融派生商品		—	8,289	—	8,289	[・] 金融派生商品		—	16,311	—	16,311
[・] 通貨関連		—	8,289	—	8,289	[・] 通貨関連		—	16,311	—	16,311
負債計		—	8,289	—	8,289	負債計		—	16,311	—	16,311
(ii) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品 (単位:百万円)					(ii) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品 (単位:百万円)						
区 分		時 価				区 分		時 価			
		レベル1	レベル2	レベル3	合 計			レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権		—	—	2,377	2,377	買入金銭債権		—	—	2,123	2,123
[・] 有価証券として取り扱うもの以外		—	—	2,377	2,377	[・] 有価証券として取り扱うもの以外		—	—	2,123	2,123
有価証券		2,188,988	628,577	—	2,817,565	有価証券		1,913,805	547,182	—	2,460,988
[・] 満期保有目的の債券		83,644	13,049	—	96,694	[・] 満期保有目的の債券		80,281	12,323	—	92,605
[・] 公社債		83,644	13,049	—	96,694	[・] 公社債		80,281	12,323	—	92,605
[・] 国債		83,644	—	—	83,644	[・] 国債		80,281	—	—	80,281
[・] 社債		—	13,049	—	13,049	[・] 社債		—	12,323	—	12,323
[・] 責任準備金対応債券		2,105,343	615,527	—	2,720,870	[・] 責任準備金対応債券		1,833,523	534,859	—	2,368,382
[・] 公社債		2,105,343	613,194	—	2,718,537	[・] 公社債		1,833,523	532,842	—	2,366,365
[・] 国債		2,105,343	—	—	2,105,343	[・] 国債		1,833,523	—	—	1,833,523
[・] 地方債		—	124,830	—	124,830	[・] 地方債		—	105,600	—	105,600
[・] 社債		—	488,363	—	488,363	[・] 社債		—	427,241	—	427,241
[・] 外国証券		—	2,333	—	2,333	[・] 外国証券		—	2,016	—	2,016
[・] 外国公社債		—	2,333	—	2,333	[・] 外国公社債		—	2,016	—	2,016
貸付金		—	—	816,546	816,546	貸付金		—	—	834,303	834,303
[・] 保険約款貸付		—	—	84,153	84,153	[・] 保険約款貸付		—	—	87,802	87,802
[・] 一般貸付		—	—	732,392	732,392	[・] 一般貸付		—	—	746,501	746,501
資産計		2,188,988	628,577	818,923	3,636,489	資産計		1,913,805	547,182	836,426	3,297,414
(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 買入金銭債権 有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。					(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 買入金銭債権 同 左 有価証券 同 左 貸付金 同 左 金融派生商品 同 左						

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)																																																																																																																																																																																
③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は250,999百万円であります。 (i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 <table><tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr><tr><th></th><th>売買目的有価証券 外国その他の証券</th><th>その他有価証券 外国その他の証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>746</td><td>198,685</td><td>199,432</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益又は その他の包括利益</td><td>△229</td><td>14,815</td><td>14,585</td></tr><tr><td>損益に計上(※1)</td><td>△229</td><td>23,379</td><td>23,149</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上(※2)</td><td>—</td><td>△8,564</td><td>△8,564</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還等の純額</td><td>△4</td><td>9,331</td><td>9,326</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>511</td><td>222,832</td><td>223,344</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(※1)</td><td>△229</td><td>3,496</td><td>3,267</td></tr></table> (※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 (ii) 当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳 <table><tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr><tr><th></th><th>売買目的有価証券 外国その他の証券</th><th>その他有価証券 外国その他の証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの</td><td>511</td><td>89,810</td><td>90,322</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>—</td><td>133,021</td><td>133,021</td></tr><tr><td>合計</td><td>511</td><td>222,832</td><td>223,344</td></tr></table> (iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 <table><tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr><tr><th></th><th colspan="2">その他有価証券</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>外国その他の証券</th><th>その他の証券</th><th></th></tr><tr><td>期首残高</td><td>7,489</td><td>19,078</td><td>26,567</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益又は その他の包括利益</td><td>△436</td><td>321</td><td>△114</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上(※)</td><td>△436</td><td>321</td><td>△114</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還等の純額</td><td>—</td><td>1,202</td><td>1,202</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>7,052</td><td>20,602</td><td>27,655</td></tr></table> (※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。	(単位:百万円)					売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計	期首残高	746	198,685	199,432	当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△229	14,815	14,585	損益に計上(※1)	△229	23,379	23,149	その他の包括利益に計上(※2)	—	△8,564	△8,564	購入、売却及び償還等の純額	△4	9,331	9,326	期末残高	511	222,832	223,344	当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(※1)	△229	3,496	3,267	(単位:百万円)					売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計	解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	511	89,810	90,322	上記以外	—	133,021	133,021	合計	511	222,832	223,344	(単位:百万円)					その他有価証券		合計		外国その他の証券	その他の証券		期首残高	7,489	19,078	26,567	当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△436	321	△114	その他の包括利益に計上(※)	△436	321	△114	購入、売却及び償還等の純額	—	1,202	1,202	期末残高	7,052	20,602	27,655	③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は350,631百万円であります。 (i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24－3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 <table><tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr><tr><th></th><th>売買目的有価証券 外国その他の証券</th><th>その他有価証券 外国その他の証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>期首残高</td><td>511</td><td>222,832</td><td>223,344</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益又は その他の包括利益</td><td>△385</td><td>40,431</td><td>40,045</td></tr><tr><td>損益に計上(※1)</td><td>△385</td><td>40,944</td><td>40,558</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上(※2)</td><td>—</td><td>△512</td><td>△512</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還等の純額</td><td>△67</td><td>52,756</td><td>52,689</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>58</td><td>316,021</td><td>316,079</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(※1)</td><td>△41</td><td>3,240</td><td>3,199</td></tr></table> (※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。 (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。 (ii) 当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限の内容ごとの内訳 <table><tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr><tr><th></th><th>売買目的有価証券 外国その他の証券</th><th>その他有価証券 外国その他の証券</th><th>合計</th></tr><tr><td>解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの</td><td>58</td><td>143,242</td><td>143,300</td></tr><tr><td>上記以外</td><td>—</td><td>172,778</td><td>172,778</td></tr><tr><td>合計</td><td>58</td><td>316,021</td><td>316,079</td></tr></table> (iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表 時価算定会計基準適用指針第24－9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 <table><tr><th colspan="4">(単位:百万円)</th></tr><tr><th></th><th colspan="2">その他有価証券</th><th>合計</th></tr><tr><th></th><th>外国その他の証券</th><th>その他の証券</th><th></th></tr><tr><td>期首残高</td><td>7,052</td><td>20,602</td><td>27,655</td></tr><tr><td>当連結会計年度の損益又は その他の包括利益</td><td>376</td><td>743</td><td>1,119</td></tr><tr><td>その他の包括利益に計上(※)</td><td>376</td><td>743</td><td>1,119</td></tr><tr><td>購入、売却及び償還等の純額</td><td>—</td><td>5,777</td><td>5,777</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>7,429</td><td>27,123</td><td>34,552</td></tr></table> (※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。	(単位:百万円)					売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計	期首残高	511	222,832	223,344	当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△385	40,431	40,045	損益に計上(※1)	△385	40,944	40,558	その他の包括利益に計上(※2)	—	△512	△512	購入、売却及び償還等の純額	△67	52,756	52,689	期末残高	58	316,021	316,079	当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(※1)	△41	3,240	3,199	(単位:百万円)					売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計	解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	58	143,242	143,300	上記以外	—	172,778	172,778	合計	58	316,021	316,079	(単位:百万円)					その他有価証券		合計		外国その他の証券	その他の証券		期首残高	7,052	20,602	27,655	当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	376	743	1,119	その他の包括利益に計上(※)	376	743	1,119	購入、売却及び償還等の純額	—	5,777	5,777	期末残高	7,429	27,123	34,552
(単位:百万円)																																																																																																																																																																																	
	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計																																																																																																																																																																														
期首残高	746	198,685	199,432																																																																																																																																																																														
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△229	14,815	14,585																																																																																																																																																																														
損益に計上(※1)	△229	23,379	23,149																																																																																																																																																																														
その他の包括利益に計上(※2)	—	△8,564	△8,564																																																																																																																																																																														
購入、売却及び償還等の純額	△4	9,331	9,326																																																																																																																																																																														
期末残高	511	222,832	223,344																																																																																																																																																																														
当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(※1)	△229	3,496	3,267																																																																																																																																																																														
(単位:百万円)																																																																																																																																																																																	
	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計																																																																																																																																																																														
解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	511	89,810	90,322																																																																																																																																																																														
上記以外	—	133,021	133,021																																																																																																																																																																														
合計	511	222,832	223,344																																																																																																																																																																														
(単位:百万円)																																																																																																																																																																																	
	その他有価証券		合計																																																																																																																																																																														
	外国その他の証券	その他の証券																																																																																																																																																																															
期首残高	7,489	19,078	26,567																																																																																																																																																																														
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△436	321	△114																																																																																																																																																																														
その他の包括利益に計上(※)	△436	321	△114																																																																																																																																																																														
購入、売却及び償還等の純額	—	1,202	1,202																																																																																																																																																																														
期末残高	7,052	20,602	27,655																																																																																																																																																																														
(単位:百万円)																																																																																																																																																																																	
	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計																																																																																																																																																																														
期首残高	511	222,832	223,344																																																																																																																																																																														
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△385	40,431	40,045																																																																																																																																																																														
損益に計上(※1)	△385	40,944	40,558																																																																																																																																																																														
その他の包括利益に計上(※2)	—	△512	△512																																																																																																																																																																														
購入、売却及び償還等の純額	△67	52,756	52,689																																																																																																																																																																														
期末残高	58	316,021	316,079																																																																																																																																																																														
当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(※1)	△41	3,240	3,199																																																																																																																																																																														
(単位:百万円)																																																																																																																																																																																	
	売買目的有価証券 外国その他の証券	その他有価証券 外国その他の証券	合計																																																																																																																																																																														
解約又は買戻請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	58	143,242	143,300																																																																																																																																																																														
上記以外	—	172,778	172,778																																																																																																																																																																														
合計	58	316,021	316,079																																																																																																																																																																														
(単位:百万円)																																																																																																																																																																																	
	その他有価証券		合計																																																																																																																																																																														
	外国その他の証券	その他の証券																																																																																																																																																																															
期首残高	7,052	20,602	27,655																																																																																																																																																																														
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	376	743	1,119																																																																																																																																																																														
その他の包括利益に計上(※)	376	743	1,119																																																																																																																																																																														
購入、売却及び償還等の純額	—	5,777	5,777																																																																																																																																																																														
期末残高	7,429	27,123	34,552																																																																																																																																																																														
20. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。 当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。 <table><tr><td>期首残高</td><td>2,200百万円</td></tr><tr><td>その他増減額</td><td>―百万円</td></tr><tr><td>期末残高</td><td>2,200百万円</td></tr></table>	期首残高	2,200百万円	その他増減額	―百万円	期末残高	2,200百万円	20. 同 左																																																																																																																																																																										
期首残高	2,200百万円																																																																																																																																																																																
その他増減額	―百万円																																																																																																																																																																																
期末残高	2,200百万円																																																																																																																																																																																
21. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は138,245百万円、時価は211,584百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」等に基づいて自社で算定した金額によっております。	21. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は136,756百万円、時価は219,406百万円であります。 当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」等に基づいて自社で算定した金額によっております。																																																																																																																																																																																
22. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、338百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は307百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、1,638百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は30百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権は0百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。	22. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、19百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありません。 上記取立不能見込額の直接減額は、121百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は3百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権は16百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。																																																																																																																																																																																
23. 有形固定資産の減価償却累計額は120,188百万円であります。	23. 有形固定資産の減価償却累計額は114,370百万円であります。																																																																																																																																																																																
24. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は16,627百万円であります。	24. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は18,174百万円であります。																																																																																																																																																																																
なお、負債の額も同額であります。	なお、負債の額も同額であります。																																																																																																																																																																																

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)																																																																																																																																																																										
25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>45,537百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>12,713百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>その他による増加額</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>11,518百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>44,402百万円</td></tr> </table> 26. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は2,406百万円であります。 27. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。 28. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）28,733百万円であります。 29. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は285,110百万円であります。 30. 1株当たりの純資産額は323,859円61銭であります。 31. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,054百万円であります。 32. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>83,956百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,259百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,130百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△7,030百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△3,459百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>260百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td><u>77,856百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>72,982百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>960百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△4,824百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>2,245百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△3,674百万円</u></td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td><u>67,688百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>76,842百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△67,688百万円</td></tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td><td><u>△50,903百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td>9,153百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td><u>1,014百万円</u></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>10,167百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>10,167百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td><u>一百万円</u></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>10,167百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,259百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,130百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△960百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>△2,205百万円</u></td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>1,224百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>83.9%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>6.6%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5.1%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>4.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>0.0%</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が75.2%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>1.62%～2.22%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>2.29%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>1.03%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、270百万円であります。 33. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。 (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産の総額は、127,849百万円、繰延税金負債の総額は、152,952百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は11,543百万円であります。	当連結会計年度期首現在高	45,537百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	12,713百万円	利息による増加額	13百万円	その他による増加額	46百万円	契約者配当準備金繰入額	11,518百万円	当連結会計年度末現在高	44,402百万円	退職給付債務の期首残高	83,956百万円	勤務費用	3,259百万円	利息費用	1,130百万円	数理計算上の差異の発生額	△7,030百万円	退職給付の支払額	△3,459百万円	その他	260百万円	退職給付債務の期末残高	<u>77,856百万円</u>	年金資産の期首残高	72,982百万円	期待運用収益	960百万円	数理計算上の差異の発生額	△4,824百万円	事業主からの拠出額	2,245百万円	退職給付の支払額	<u>△3,674百万円</u>	年金資産の期末残高	<u>67,688百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	76,842百万円	年金資産	△67,688百万円	(うち退職給付信託)	<u>△50,903百万円</u>		9,153百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>1,014百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,167百万円</u>	退職給付に係る負債	10,167百万円	退職給付に係る資産	<u>一百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,167百万円</u>	勤務費用	3,259百万円	利息費用	1,130百万円	期待運用収益	△960百万円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,205百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,224百万円</u>	債券	83.9%	外国証券	6.6%	現金及び預金	5.1%	株式	4.4%	その他	<u>0.0%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	1.62%～2.22%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.29%	退職給付信託	1.03%	25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>44,402百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>12,145百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加額</td><td>55百万円</td></tr> <tr> <td>その他による減少額</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>10,847百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>43,148百万円</td></tr> </table> 26. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は2,375百万円であります。 27. 同 左 28. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）38,769百万円であります。 29. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は274,169百万円であります。 30. 1株当たりの純資産額は354,917円8銭であります。 31. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、16,803百万円であります。 32. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1)採用している退職給付制度の概要 同 左 (2)確定給付制度 ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>77,856百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,952百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,605百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△8,781百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△3,827百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td><u>69,805百万円</u></td></tr> </table> ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>年金資産の期首残高</td><td>67,688百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>1,352百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△3,603百万円</td></tr> <tr> <td>事業主からの拠出額</td><td>5,769百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△3,765百万円</u></td></tr> <tr> <td>年金資産の期末残高</td><td><u>67,440百万円</u></td></tr> </table> ③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>68,707百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>△67,440百万円</td></tr> <tr> <td>(うち退職給付信託)</td><td><u>△48,571百万円</u></td></tr> <tr> <td></td><td>1,266百万円</td></tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td><u>1,098百万円</u></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>2,364百万円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>2,364百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る資産</td><td><u>一百万円</u></td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td><u>2,364百万円</u></td></tr> </table> ④退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,952百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,605百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△1,352百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td><u>△5,177百万円</u></td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td><u>△1,971百万円</u></td></tr> </table> ⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>債券</td><td>79.5%</td></tr> <tr> <td>外国証券</td><td>8.1%</td></tr> <tr> <td>株式</td><td>6.8%</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>5.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>0.0%</u></td></tr> <tr> <td>合計</td><td><u>100.0%</u></td></tr> </table> 年金資産合計には、退職給付信託が72.0%含まれております。 ⑥長期期待運用収益率の設定方法 同 左 ⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.50%～3.28%</td></tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金</td><td>2.75%</td></tr> <tr> <td>退職給付信託</td><td>1.75%</td></tr> </table> (3)確定拠出制度 当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、272百万円であります。 33. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。 (1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産の総額は、135,252百万円、繰延税金負債の総額は、193,559百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は9,211百万円であります。	当連結会計年度期首現在高	44,402百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	12,145百万円	利息による増加額	55百万円	その他による減少額	11百万円	契約者配当準備金繰入額	10,847百万円	当連結会計年度末現在高	43,148百万円	退職給付債務の期首残高	77,856百万円	勤務費用	2,952百万円	利息費用	1,605百万円	数理計算上の差異の発生額	△8,781百万円	退職給付の支払額	<u>△3,827百万円</u>	退職給付債務の期末残高	<u>69,805百万円</u>	年金資産の期首残高	67,688百万円	期待運用収益	1,352百万円	数理計算上の差異の発生額	△3,603百万円	事業主からの拠出額	5,769百万円	退職給付の支払額	<u>△3,765百万円</u>	年金資産の期末残高	<u>67,440百万円</u>	積立型制度の退職給付債務	68,707百万円	年金資産	△67,440百万円	(うち退職給付信託)	<u>△48,571百万円</u>		1,266百万円	非積立型制度の退職給付債務	<u>1,098百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,364百万円</u>	退職給付に係る負債	2,364百万円	退職給付に係る資産	<u>一百万円</u>	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,364百万円</u>	勤務費用	2,952百万円	利息費用	1,605百万円	期待運用収益	△1,352百万円	数理計算上の差異の費用処理額	<u>△5,177百万円</u>	確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△1,971百万円</u>	債券	79.5%	外国証券	8.1%	株式	6.8%	現金及び預金	5.6%	その他	<u>0.0%</u>	合計	<u>100.0%</u>	割引率	2.50%～3.28%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.75%	退職給付信託	1.75%
当連結会計年度期首現在高	45,537百万円																																																																																																																																																																										
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,713百万円																																																																																																																																																																										
利息による増加額	13百万円																																																																																																																																																																										
その他による増加額	46百万円																																																																																																																																																																										
契約者配当準備金繰入額	11,518百万円																																																																																																																																																																										
当連結会計年度末現在高	44,402百万円																																																																																																																																																																										
退職給付債務の期首残高	83,956百万円																																																																																																																																																																										
勤務費用	3,259百万円																																																																																																																																																																										
利息費用	1,130百万円																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△7,030百万円																																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	△3,459百万円																																																																																																																																																																										
その他	260百万円																																																																																																																																																																										
退職給付債務の期末残高	<u>77,856百万円</u>																																																																																																																																																																										
年金資産の期首残高	72,982百万円																																																																																																																																																																										
期待運用収益	960百万円																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△4,824百万円																																																																																																																																																																										
事業主からの拠出額	2,245百万円																																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△3,674百万円</u>																																																																																																																																																																										
年金資産の期末残高	<u>67,688百万円</u>																																																																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	76,842百万円																																																																																																																																																																										
年金資産	△67,688百万円																																																																																																																																																																										
(うち退職給付信託)	<u>△50,903百万円</u>																																																																																																																																																																										
	9,153百万円																																																																																																																																																																										
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,014百万円</u>																																																																																																																																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,167百万円</u>																																																																																																																																																																										
退職給付に係る負債	10,167百万円																																																																																																																																																																										
退職給付に係る資産	<u>一百万円</u>																																																																																																																																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,167百万円</u>																																																																																																																																																																										
勤務費用	3,259百万円																																																																																																																																																																										
利息費用	1,130百万円																																																																																																																																																																										
期待運用収益	△960百万円																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,205百万円</u>																																																																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,224百万円</u>																																																																																																																																																																										
債券	83.9%																																																																																																																																																																										
外国証券	6.6%																																																																																																																																																																										
現金及び預金	5.1%																																																																																																																																																																										
株式	4.4%																																																																																																																																																																										
その他	<u>0.0%</u>																																																																																																																																																																										
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																																																										
割引率	1.62%～2.22%																																																																																																																																																																										
長期期待運用収益率																																																																																																																																																																											
確定給付企業年金	2.29%																																																																																																																																																																										
退職給付信託	1.03%																																																																																																																																																																										
当連結会計年度期首現在高	44,402百万円																																																																																																																																																																										
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,145百万円																																																																																																																																																																										
利息による増加額	55百万円																																																																																																																																																																										
その他による減少額	11百万円																																																																																																																																																																										
契約者配当準備金繰入額	10,847百万円																																																																																																																																																																										
当連結会計年度末現在高	43,148百万円																																																																																																																																																																										
退職給付債務の期首残高	77,856百万円																																																																																																																																																																										
勤務費用	2,952百万円																																																																																																																																																																										
利息費用	1,605百万円																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△8,781百万円																																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△3,827百万円</u>																																																																																																																																																																										
退職給付債務の期末残高	<u>69,805百万円</u>																																																																																																																																																																										
年金資産の期首残高	67,688百万円																																																																																																																																																																										
期待運用収益	1,352百万円																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の発生額	△3,603百万円																																																																																																																																																																										
事業主からの拠出額	5,769百万円																																																																																																																																																																										
退職給付の支払額	<u>△3,765百万円</u>																																																																																																																																																																										
年金資産の期末残高	<u>67,440百万円</u>																																																																																																																																																																										
積立型制度の退職給付債務	68,707百万円																																																																																																																																																																										
年金資産	△67,440百万円																																																																																																																																																																										
(うち退職給付信託)	<u>△48,571百万円</u>																																																																																																																																																																										
	1,266百万円																																																																																																																																																																										
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,098百万円</u>																																																																																																																																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,364百万円</u>																																																																																																																																																																										
退職給付に係る負債	2,364百万円																																																																																																																																																																										
退職給付に係る資産	<u>一百万円</u>																																																																																																																																																																										
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,364百万円</u>																																																																																																																																																																										
勤務費用	2,952百万円																																																																																																																																																																										
利息費用	1,605百万円																																																																																																																																																																										
期待運用収益	△1,352百万円																																																																																																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△5,177百万円</u>																																																																																																																																																																										
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△1,971百万円</u>																																																																																																																																																																										
債券	79.5%																																																																																																																																																																										
外国証券	8.1%																																																																																																																																																																										
株式	6.8%																																																																																																																																																																										
現金及び預金	5.6%																																																																																																																																																																										
その他	<u>0.0%</u>																																																																																																																																																																										
合計	<u>100.0%</u>																																																																																																																																																																										
割引率	2.50%～3.28%																																																																																																																																																																										
長期期待運用収益率																																																																																																																																																																											
確定給付企業年金	2.75%																																																																																																																																																																										
退職給付信託	1.75%																																																																																																																																																																										

2024年度 (2025年3月31日現在)	2025年度 (2026年3月31日現在)
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金38,946百万円、価格変動準備金38,727百万円、退職給付に係る負債19,067百万円及び有価証券評価損12,721百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金147,664百万円、連結法人間譲渡益繰延3,799百万円、有価証券に係る未収配当金838百万円及び不動産圧縮積立金546百万円であります。 (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。 (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2026年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の27.9%から28.9%に変更されております。 この変更により、法人税等調整額が3,319百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が3,319百万円増加しております。また、繰延税金負債が1,745百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5,064百万円減少しております。 (4) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社T & Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金43,254百万円、保険契約準備金40,662百万円、退職給付に係る負債17,502百万円及び有価証券評価損11,980百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金188,231百万円、連結法人間譲渡益繰延3,799百万円、有価証券に係る未収配当金884百万円及び不動産圧縮積立金546百万円であります。 (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率25.0%との間の差異の主な内訳は、評価性引当額△1.8%であります。 (3)ー (4) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 同 左

注記事項(連結損益計算書)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)																																		
1. 1株当たり当期純利益は25,102円57銭であります。 2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。 なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸 不動産</td><td>土地及び 建物</td><td>福島県 郡山市等</td><td>3件</td><td>597 百万円</td><td>523 百万円</td><td>1,120 百万円</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用途	種類	場所	件数	減損損失			土地	建物	計	賃貸 不動産	土地及び 建物	福島県 郡山市等	3件	597 百万円	523 百万円	1,120 百万円	1. 1株当たり当期純利益は28,457円40銭であります。 2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 同 左 (2)減損損失の認識に至った経緯 同 左 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">件数</th><th colspan="3">減損損失</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸 不動産</td><td>土地及び 建物等</td><td>高知県 高知市等</td><td>3件</td><td>291 百万円</td><td>428 百万円</td><td>720 百万円</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか大きい方の金額を適用しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.2％で割り引いて算定しております。また、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。	用途	種類	場所	件数	減損損失			土地	建物等	計	賃貸 不動産	土地及び 建物等	高知県 高知市等	3件	291 百万円	428 百万円	720 百万円
用途					種類	場所	件数	減損損失																											
	土地	建物	計																																
賃貸 不動産	土地及び 建物	福島県 郡山市等	3件	597 百万円	523 百万円	1,120 百万円																													
用途	種類	場所	件数	減損損失																															
				土地	建物等	計																													
賃貸 不動産	土地及び 建物等	高知県 高知市等	3件	291 百万円	428 百万円	720 百万円																													

注記事項(連結包括利益計算書)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)																																				
1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額は次のとおりであります。 <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>△57,309百万円</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>△35,767百万円</td></tr><tr><td>法人税等及び税効果調整前</td><td>△93,077百万円</td></tr><tr><td>法人税等及び税効果額</td><td>20,801百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△72,276百万円</td></tr><tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△72,262百万円</td></tr></table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	△57,309百万円	組替調整額	△35,767百万円	法人税等及び税効果調整前	△93,077百万円	法人税等及び税効果額	20,801百万円	その他有価証券評価差額金	△72,276百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	13百万円	その他の包括利益合計	△72,262百万円	1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額は次のとおりであります。 <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>182,725百万円</td></tr><tr><td>組替調整額</td><td>△36,576百万円</td></tr><tr><td>法人税等及び税効果調整前</td><td>146,149百万円</td></tr><tr><td>法人税等及び税効果額</td><td>△40,549百万円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>105,599百万円</td></tr><tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td></td></tr><tr><td>当期発生額</td><td>△1百万円</td></tr><tr><td>その他の包括利益合計</td><td>105,598百万円</td></tr></table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	182,725百万円	組替調整額	△36,576百万円	法人税等及び税効果調整前	146,149百万円	法人税等及び税効果額	△40,549百万円	その他有価証券評価差額金	105,599百万円	持分法適用会社に対する持分相当額		当期発生額	△1百万円	その他の包括利益合計	105,598百万円
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	△57,309百万円																																				
組替調整額	△35,767百万円																																				
法人税等及び税効果調整前	△93,077百万円																																				
法人税等及び税効果額	20,801百万円																																				
その他有価証券評価差額金	△72,276百万円																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	13百万円																																				
その他の包括利益合計	△72,262百万円																																				
その他有価証券評価差額金																																					
当期発生額	182,725百万円																																				
組替調整額	△36,576百万円																																				
法人税等及び税効果調整前	146,149百万円																																				
法人税等及び税効果額	△40,549百万円																																				
その他有価証券評価差額金	105,599百万円																																				
持分法適用会社に対する持分相当額																																					
当期発生額	△1百万円																																				
その他の包括利益合計	105,598百万円																																				

注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。	1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額
現金及び預貯金 234,436百万円 うち預入期間が3カ月を超える定期預金 △160百万円 コールローン 10,000百万円 買入金銭債権 70,410百万円 うち現金同等物以外の買入金銭債権 △15,424百万円 金銭の信託 1,000百万円 現金及び現金同等物 300,263百万円	現金及び預貯金 170,680百万円 うち預入期間が3カ月を超える定期預金 △160百万円 コールローン 40,000百万円 買入金銭債権 18,866百万円 うち現金同等物以外の買入金銭債権 △13,868百万円 現金及び現金同等物 215,518百万円

注記事項(連結株主資本等変動計算書)

2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)																																								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当連結会計年度期首株式数</th><th>当連結会計年度増加株式数</th><th>当連結会計年度減少株式数</th><th>当連結会計年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株) <table><tr><th></th><th>当連結会計年度期首株式数</th><th>当連結会計年度増加株式数</th><th>当連結会計年度減少株式数</th><th>当連結会計年度末株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,900,000</td><td>—</td><td>—</td><td>2,900,000</td></tr></table>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式					普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000	合計	2,900,000	—	—	2,900,000
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
合計	2,900,000	—	—	2,900,000																																					
2. 配当に関する事項 配当金支払額 2024年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 <table><tr><td>配当金の総額</td><td>50,871百万円</td></tr><tr><td>1株当たり配当額</td><td>17,542円</td></tr><tr><td>基準日</td><td>2024年6月18日</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>2024年6月19日</td></tr></table>	配当金の総額	50,871百万円	1株当たり配当額	17,542円	基準日	2024年6月18日	効力発生日	2024年6月19日	2. 配当に関する事項 配当金支払額 2025年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 <table><tr><td>配当金の総額</td><td>98,075百万円</td></tr><tr><td>1株当たり配当額</td><td>33,819円</td></tr><tr><td>基準日</td><td>2025年6月20日</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>2025年6月23日</td></tr></table>	配当金の総額	98,075百万円	1株当たり配当額	33,819円	基準日	2025年6月20日	効力発生日	2025年6月23日																								
配当金の総額	50,871百万円																																								
1株当たり配当額	17,542円																																								
基準日	2024年6月18日																																								
効力発生日	2024年6月19日																																								
配当金の総額	98,075百万円																																								
1株当たり配当額	33,819円																																								
基準日	2025年6月20日																																								
効力発生日	2025年6月23日																																								

5 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	307	—
危険債権	②	30	3
三月以上延滞債権	③	—	—
貸付条件緩和債権	④	0	16
小計	①+②+③+④=⑤	338	19
(対合計比)	⑤ / ⑦	(0.04)	(0.00)
正常債権	⑥	836,877	865,912
合計	⑤+⑥=⑦	837,216	865,932

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)

3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)

5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

7 保険会社及びその子会社等の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(1) ソルベンシー・マージン比率並びに適格資本の額及び所要資本の額

(単位：百万円、%)

要約(連結ベース)			
項目	イ	ロ	ハ
	2024年度末	2025年度末	増減
適格資本の額(A)	—	2,886,419	—
所要資本の額(B)	—	1,255,753	—
ソルベンシー・マージン比率((A)／(B))	—	229.8	—

(2) 適格資本の額の構成に関する事項

(単位：百万円)

適格資本の額の構成(連結ベース)		
項目	イ	ロ
	2024年度末	2025年度末
Tier1適格資本の額((B)－(C)) (A)	—	2,881,956
Tier1適格資本に係る基礎項目の額 (B)	—	2,925,788
算入制限のないTier1資本調達手段の額	—	110,000
算入制限のあるTier1資本調達手段の額	—	—
資本調達手段以外のTier1適格資本の額	—	2,815,788
剰余金等の額又は利益剰余金等の額	—	652,089
資本剰余金(Tier2適格資本に算入されるものを除く)の額	—	35,054
その他の包括利益累計額又は評価・換算差額等の額	—	475,227
その他の拠出金等の額	—	—
非支配株主持分(上限適用後)の額	—	2,978
経済価値ベースの調整額	—	1,650,438
Tier1適格資本に係る調整項目の額 (C)	—	43,832
無形固定資産(繰延税金負債相殺後)の額	—	43,739
繰延税金資産の額	—	92
前払年金費用又は退職給付に係る資産(繰延税金負債相殺後)の額	—	—
他の金融機関等が意図的に保有しているTier1資本調達手段の額	—	—
自己のTier1資本調達手段への投資の額	—	—
不適格再保険資産の額	—	—
処分制約のある資産のうち関連する負債と所要資本を上回る額	—	—
Tier2適格資本の額((E)－(F)－(G)) (D)	—	4,462
Tier2適格資本に係る基礎項目の額 (E)	—	4,462
Tier2資本調達手段の額	—	—
算入制限のあるTier1資本調達手段の制限を超過した額	—	—
払込済みTier2資本調達手段の額	—	—
払込未済のTier2資本調達手段の額	—	—
資本調達手段以外のTier2適格資本の額	—	4,462
Tier2資本調達手段の額に含まれる資本調達手段を発行した結果生じた資本剰余金の額	—	—
処分制約のある資産のうちTier1適格資本から控除される額	—	—
Tier2バスケット(上限適用後)の額	—	4,462
Tier2適格資本に係る調整項目の額 (F)	—	—
他の金融機関等が意図的に保有しているTier2資本調達手段の額	—	—
自己のTier2資本調達手段への投資の額	—	—
Tier2適格資本への上限適用による控除の額 (G)	—	—
適格資本の額((A)＋(D))	—	2,886,419

(3)所要資本の額の構成に関する事項

(単位：百万円)

所要資本の額の構成(連結ベース)		
項目	イ	ロ
	2024年度末	2025年度末
生命保険リスクの額 (A)	—	1,068,713
死亡リスクの額	—	151,977
長寿リスクの額	—	9,740
罹患及び障害リスクの額	—	81,015
解約及び失効リスクの額	—	997,338
経費リスクの額	—	86,260
マネジメント・アクションの効果の額	—	—
損害保険リスクの額 (B)	—	—
巨大災害リスクの額 (C)	—	30,622
市場リスクの額 (D)	—	870,587
金利リスクの額	—	30,663
スプレッドリスクの額	—	62,722
株式リスクの額	—	648,816
不動産リスクの額	—	95,643
為替リスクの額	—	264,764
資産集中リスクの額	—	21,143
マネジメント・アクションの効果の額	—	—
信用リスクの額 (E)	—	100,089
オペレーショナル・リスクの額 (F)	—	33,373
マネジメント・アクションの効果の上限超過額 (G)	—	—
分散効果の額 (H)	—	487,449
非保険事業に係る所要資本の額 (I)	—	492
所要資本の額(税効果考慮前) ((A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)-(H)+(I)) (J)	—	1,616,430
所要資本の税効果の額 (K)	—	360,677
所要資本の額(税効果考慮後) ((J)-(K))	—	1,255,753

(注) 1. 所要資本を構成する各リスクの額は、それぞれの内訳として掲記している額を、分散効果を考慮した所定の相関係数を用いて統合して算出していること等から、内訳として掲記している額の単純和とは一致しておりません。

2. 巨大災害リスクの額に重要性が乏しいことから、その内訳の記載を省略しております。

(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項

(単位：百万円)

経済価値ベースのバランスシート(連結ベース)					
項目	2025年度末				
	イ 財務会計 ベースの額	ロ 連結の範囲等に 係る調整の額	ハ 組替えの額	ニ 評価替えの額	ホ 経済価値 ベースの額 (イ+ロ+ハ+ニ)
資産の部					
総資産	8,269,101	—	274,169	△1,017,322	7,525,947
現金及び預貯金	169,971	—	15,543	—	185,514
コールローン	40,000	—	—	—	40,000
買入金銭債権	18,866	—	—	△206	18,659
金銭の信託	—	—	—	—	—
有価証券	6,851,100	—	△209,310	△1,055,424	5,586,365
貸付金	861,198	—	138,176	△26,895	972,479
有形固定資産	167,737	—	62,668	118,557	348,963
土地	93,079	—	644	118,237	211,961
建物	70,176	—	62,023	320	132,520
リース資産	1,810	—	—	—	1,810
建設仮勘定	650	—	—	—	650
その他の有形固定資産	2,020	—	—	—	2,020
無形固定資産	44,383	—	△644	—	43,739
ソフトウェア	43,699	—	—	—	43,699
リース資産	8	—	—	—	8
その他の無形固定資産	675	—	△644	—	31
繰延税金資産	92	—	—	—	92
貸倒引当金	△2,067	—	28	2,039	△0
その他資産	99,643	—	△6,461	—	93,182
特別勘定の資産	18,174	—	—	—	18,174
再保険回収額		—	274,169	△55,393	218,775
負債の部					
総負債	7,236,812	—	31,056	△2,667,761	4,600,107
保険負債(保険契約準備金)	6,895,018	—	180,726	△3,400,494	3,675,250
資産ポートフォリオによって複製可能な保険負債					—
現在推計の額(保険契約準備金のうち、規制上の準備金に属するもの以外)	6,801,576	—			3,190,809
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額					484,441
規制上の準備金に属するもの(危険準備金等)	93,442	—	△93,442	—	—
非保険負債	341,793	—	△149,669	732,733	924,857
退職給付に係る負債	2,364	—	—	—	2,364
その他の引当金	88	—	—	—	88
価格変動準備金	149,669	—	△149,669	—	—
繰延税金負債	67,610	—	—	732,733	800,343
未払法人税等	18,135	—	—	—	18,135
その他負債	103,924	—	—	—	103,924
純資産の部					
純資産	1,032,289	—	243,112	—	2,925,839
株主資本合計	554,031	—	243,112	—	797,143
資本金	110,000	—	—	—	110,000
資本剰余金	35,054	—	—	—	35,054
利益剰余金	408,977	—	—	—	408,977
規制上の準備金		—	243,112	—	243,112
その他の包括利益累計額合計	475,227	—	—	—	475,227
その他有価証券評価差額金	475,167	—	—	—	475,167
為替換算調整勘定	60	—	—	—	60
非支配株主持分	3,029	—	—	—	3,029
経済価値ベースの調整額					1,650,438

注記事項(連結経済価値ベースのバランスシート注記)

2025年度
(2026年3月31日現在)

1. 根拠法令
経済価値ベースのバランスシートは、保険業法施行規則第59条の3第1項第3号ハの定めにより、令和7年金融庁告示第74号及び令和7年金融庁告示第75号に準拠して作成しています。

2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針

(1) 資産の評価方法
① 当社における主な資産の評価方法は以下のとおりです。

Ⅰ. 資産の部に計上される金融商品等
金融商品等の額について、財務会計上時価評価されていない満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、貸付金等についても時価に評価替えをしています。
なお、組替え対象とした投資信託等については可能な範囲で保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引に基づき計上(以下、「ルックスルー・アプローチ」といいます。)した上で時価に評価替えしています。
金融商品の時価への評価替えにおいては企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従って開示された時価を用いております。
有形固定資産のうち不動産については時価に評価替えをしており、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額としております。

Ⅱ. 再保険を付した保険契約の再保険回収額
再保険を付した保険契約の再保険回収額は、将来キャッシュ・フローの現在価値の確率加重平均の金額を資産の部に計上しています。なお、将来キャッシュ・フローおよび割引率の前提は当該再保険に付された保険契約の前提と整合するように用いています。
また、再保険回収額における再保険金等の回収不能想定額については格付別に設定した期待デフォルト率等を用いて計算しております。

② 連結ベースの計算に当たって、連結子会社及び持分法が適用される子会社等のうち非保険事業に分類されるものについては、評価替えを行っておりません。

(2) 負債の評価方法
① 当社において、負債の評価方法は主に以下のとおりです。

Ⅰ. 経済価値ベースの保険負債
経済価値ベースの保険負債は、基準日に認識した保険契約に係る将来キャッシュ・フローを見積り、所定の割引率で割り引くことにより算出した現在価値の確率加重平均として現在推計を計測し、さらに当該現在推計に内在する不確実性を考慮したマージンの額(以下、「MOCE」といいます)を上乗せして保険負債を評価します。具体的には次のとおりです。

i. 認識
当社は、基準日時点において、契約の当事者となっている全ての保険契約を、当該保険契約に伴う全ての義務が消滅するまで認識しています。

ii. 将来キャッシュ・フローの見積り
a. 契約の境界線
現在推計の計測に含まれる将来のキャッシュ・フローを定義する契約の境界線は、保険契約上の権利および義務に基づき判断しています。

b. 将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる前提
将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる死亡率、罹患率、解約・失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費率に関する前提は、商品の種類別に設定し、直近の実績及び保険契約者の特性を反映しています。
死亡率の前提は、直近の実績および人口動態統計等の公的データを踏まえ、将来の改善トレンドを織り込んでいます。
解約失効率の前提は、直近の実績に基づき、保険商品の種類及び経過年度別に見積っています。
事業費率は、直近の経費水準に基づいて将来における経費の見積りを行っております。なお、将来の経費の見積りの際は、インフレーションの調整を行っています。
それらの前提条件の設定において用いる実績は定期的にモニタリングしており、その結果は現在推計の測定に反映しております。
また、契約者配当については、現在の配当還元水準をベースとして配当率の前提を定め、調整後スプレッドを考慮したイールド・カーブを含む経済シナリオに連動して設定しております。
将来キャッシュ・フロー計測には有配当契約の動的配当、変額商品の最低保証、予定利率変動型商品の予定利率最低保証、動的解約などの保証とオプションを反映しており、それらについて確率論的計算を行って保険負債を評価しております。

iii. 割引率
割引率はリスクフリー・レートのイールド・カーブに当社が引き受けた保険契約の集合(「保険契約ポートフォリオ」といいます)ごとの調整後スプレッドを加算して算出しています。
リスクフリー・レートのイールド・カーブは、主に流動的な金利スワップ又は国債から得られる市場金利に基づき設定しています。
調整後スプレッドは、商品分類に基づき設定した保険契約ポートフォリオをトップバケット、ミドルバケット、一般バケットに分類して算出しています。主な保険契約ポートフォリオごとの適用バケットと主要な年限ごとの割引率は以下のとおりです。

主な商品分類	適用バケット	5年	10年	15年	20年
(a)	ミドルバケット	1.923%	2.524%	3.045%	3.607%
(b)および(c)	一般バケット	1.889%	2.490%	3.013%	3.579%

(a) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険・団体保険等

(b) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険等

(c) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

iv. MOCE
MOCEはランオフパターンを用いて算出した将来の推計所要資本の割引現在価値に資本コスト率を乗じて計算しています。

Ⅱ. 繰延税金負債
繰延税金負債は、財務会計上の繰延税金負債の額に、経済価値評価への調整から生じる繰延税金負債の額を加算しております。

② 当社は、負債の評価において、一部の保有の少ない保険種類や支払備金等の既経過責任の保険負債について、原則的な取扱いは①に記載の方法で経済価値ベースの保険負債に評価替えすべきであるものの、計算結果に対する重要性等を踏まえ、プロポーショナルリディ原則を適用し、簡便的に会計ベースの金額としております。プロポーショナルリディ原則の適用がソルベンシー・マージン比率等の計算結果に与える影響は軽微です。

③ 当社は、負債の評価において、最新かつ信頼できる情報及び現実的な仮定に基づくものとし、保守的又は楽観的な偏りのないものと判断していますが、将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる契約者行動に関する前提の一部についてはエキスパート・ジャッジメントを適用しています。

④ 連結ベースの計算に当たって、連結子会社及び持分法が適用される子会社等のうち非保険事業に分類されるものについては、評価替えを行っておりません。

(3) 連結ベースの計算における連結の範囲又は持分法の適用の範囲
連結の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲又は持分法の適用の範囲から変更しておりません。

3. 経済価値ベースのバランスシートの作成に関する会計上の見積りに関する事項
経済価値ベースの保険負債

i. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額3,675,250百万円

ii. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

a. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の算出方法
注記2.「(2)負債の評価方法」に記載のとおりです。

b. 当事業年度の経済価値ベースのバランスシートに計上した金額の主要な仮定及び翌事業年度の経済価値ベースのバランスシートに与える影響
経済価値ベースの保険負債には、次の主要な前提の変動により、翌事業年度において現在推計及びMOCEが著しく変動する可能性があります。これらの前提に関する情報は注記2.「(2)負債の評価方法」に記載のとおりです。

ア. 死亡率、罹患率、解約・失効率及び更新率等の保険契約者の行動、事業費に関する将来キャッシュ・フローを見積る際に用いる前提

イ. 割引率に関する前提

4. 特別勘定等の資産
【特別勘定等の資産】の科目には、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定に区分される資産の額を計上しております。

(5) 有価証券の種類別の経済価値評価額に関する事項

(単位：百万円)

有価証券の経済価値評価額に係る明細(連結ベース)	
項目	2025年度末
有価証券	5,586,365
国債	2,212,499
地方債	116,299
社債	965,297
株式	599,761
外国証券	1,655,844
国債	146,068
地方債	45,607
社債	550,133
株式	349,953
その他	564,082
その他の証券	36,661

(注) 本様式に記載した額は特別勘定等に属するものの額を含んでいません。

(6) 保険負債の商品別差異調整に関する事項

(単位：百万円)

保険負債の商品別差異調整(連結ベース)						
項目	2025年度末					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	財務会計ベースの額	再保険の グロスアップ	非経済前提 の更新	経済前提の更新	その他	経済価値ベース の額(MOCEの 額を除く)
保険負債	6,801,576	274,169	△1,655,857	△2,304,402	75,323	3,190,809
生命保険契約等	6,801,576	274,169	△1,655,857	△2,304,402	75,323	3,190,809
個人保険	5,574,581	274,169	△2,029,674	△1,812,403	21,955	2,028,627
個人年金保険	671,298	—	58,785	△77,048	16,642	669,678
団体保険	22,953	—	1,191	△2,108	—	22,036
団体年金保険	529,025	—	313,840	△412,841	36,725	466,749
上記以外	3,716	—	—	—	—	3,716
損害保険契約等	—	—	—	—	—	—
再保険回収額	—	274,169	△69,398	13,043	961	218,775
生命保険契約等	—	274,169	△69,398	13,043	961	218,775
個人保険	—	274,169	△69,398	13,043	961	218,775
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—
損害保険契約等	—	—	—	—	—	—

(注) 団体保険には医療保障保険・就業不能保障保険を含みます。

(7) ソルベンシー・マージン比率、適格資本の額及び所要資本の額の感応度分析に関する事項

(単位：％、百万円)

項目	感応度分析(連結ベース)							
	2025年度末							
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
	当期末 の数値	円金利50 ベース・ ポイント上昇	円金利50 ベース・ ポイント下降	米ドル金利 50ベース・ ポイント上昇	米ドル金利 50ベース・ ポイント下降	円金利UFR 50ベース・ ポイント下降	株式・ 不動産 10%下落	為替10% 円高
ソルベンシー・マージン比率	229.8	223.0	237.4	229.5	230.1	229.9	224.1	231.1
適格資本の額	2,886,419	2,885,865	2,884,414	2,878,827	2,894,305	2,882,010	2,704,874	2,825,848
総資産	7,525,947	7,294,993	7,781,442	7,515,418	7,536,884	7,528,391	7,274,151	7,441,938
保険負債の額(MOCEを除く)	3,190,809	2,962,250	3,449,231	3,190,809	3,190,809	3,204,215	3,190,809	3,190,809
現在推計を超えるマージン(MOCE)の額	484,441	482,814	484,293	484,441	484,441	479,592	484,441	484,441
非保険負債の額	924,857	924,642	924,081	921,919	927,908	923,151	854,605	901,418
純資産の額	2,925,839	2,925,286	2,923,835	2,918,248	2,933,725	2,921,431	2,744,294	2,865,269
所要資本の額	1,255,753	1,293,820	1,214,581	1,254,289	1,257,327	1,253,290	1,206,765	1,222,616
生命保険リスクの額	1,068,713	1,130,399	1,000,029	1,068,713	1,068,713	1,064,519	1,068,713	1,068,713
市場リスクの額	870,587	867,303	874,887	868,378	872,974	871,023	783,800	815,394

(8) 連結ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられた前提及び手法に関する事項

(2025年度末)

1. 連結の範囲

連結の範囲については、連結貸借対照表における連結の範囲又は持分法の適用の範囲から変更しておりません。

2. 現在推計の額の計算に係る前提及び手法

下記については、「(4) 経済価値ベースのバランスシートに関する事項」の注記事項「2. 経済価値ベースのバランスシートの作成方針ー(2) 負債の評価方法」に記載のとおりです。

- 割引率
- 保険契約に係る将来キャッシュ・フローの計算において考慮した非経済前提の設定方法
- 保険契約に係る将来キャッシュ・フローに反映した保証とオプションの内容及びそれらの評価方法

3. 所要資本の額の計算に係る前提及び手法

所要資本の額の計算において、以下のとおり、リスク削減手法の効果を反映しております。

- 生命保険リスクの評価において、再保険によるリスク削減効果。
- 市場リスクの評価において、デリバティブ等の金融商品によるリスク削減効果。
- 信用リスクの評価において、共同保険式再保険の担保資産によるリスク削減効果。

(9) 連結ソルベンシー・マージン比率の算出及び検証に係る手続及び体制の概要

社内規程等において、連結ソルベンシー・マージン比率の算出に関する責任部署を定めるとともに、業務部門から独立した連結ソルベンシー・マージン比率の算出全体の検証責任者および連結ソルベンシー・マージン比率の算出に用いられる保険負債の検証責任者(以下、検証責任者)を選任しております。責任者の選任にあたっては、ソルベンシー・マージン比率の計算に関する検証や経営陣への必要な提言を行うに足る保険数理またはリスク管理の知識・経験等に関する適格性、業務部門からの独立性等を勘案しております。また、検証責任者の権限・責任についても社内規定等に定めており、取締役会にて承認を得ております。当該権限には、検証責任者が組織・グループ内の者に制限されることなく取締役会等へ直接報告できる権限を含んでおります。検証責任者は連結ソルベンシー・マージン比率の検証に関する報告書を作成し、取締役会は当該検証結果の報告を受けております。

8 セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

9 連結財務諸表について監査法人の監査を受けている旨

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した2025年度の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

10 代表者による連結財務諸表の適正性に関する確認

当社代表者は、2025年度の連結財務諸表の適正性について確認しています。

確 認 書	
2026 年 6 月 5 日	
大 同 生 命 保 険 株 式 会 社 代表取締役社長 藤田 広行	
1. 私は、当社の 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの 2025 年度の連結財務諸表の記載内容が、すべての重要な点において適正であることを確認いたしました。	
2. 私は、上記確認を行うにあたり、以下に記載する各項目について、これらが適正に機能していたことを確認いたしました。	
(1) 内部管理体制の確立及び運用	
当社の内部管理体制について、「業務遂行体制」「内部監査」「監査役監査」「重要な経営情報の報告体制」「規程・方針等の周知徹底」に係る規程が適切に整備されていることを確認するとともに、内部監査結果の確認等を通じて、規程に則った適切な運用がなされていることを確認いたしました。	
(2) 連結財務諸表の作成プロセス	
連結財務諸表の作成プロセスについて、連結財務諸表の所管部門からの報告、および内部監査部門による監査結果報告を受け、「基礎データの収集・検証」「連結財務諸表の作成・検証」が適切に実施されていること、法令等に準拠して連結財務諸表が作成されていることを確認いたしました。	
(3) その他	
連結財務諸表は、当社の経営執行会議（注）において審議を行い、取締役会において承認されております。	
（注） 当社では取締役会のほか、業務執行の基本的事項等に関する審議を強化するため経営執行会議を開催しております。	
以 上	

11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

保険会社及び子会社等のリスク管理の態勢

当社は、リスク管理基本方針に基づき、子会社等を含めた各種リスクの統括的な管理を行っています。子会社等を含む当社のリスク管理態勢については、55ページをご確認ください。また、リスクとソルベンシーの自己評価に係る基本方針及び体制等については、54ページをご確認ください。